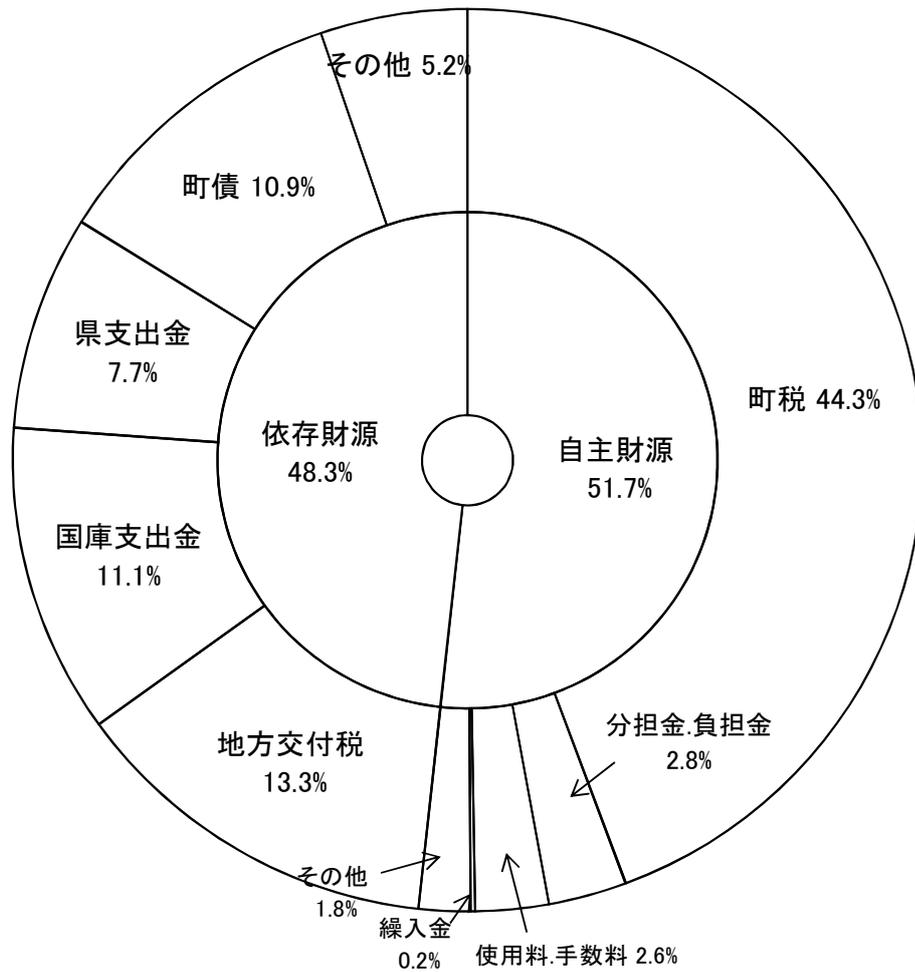


平成25年度

大津町 一般会計・特別会計予算の概要

平成25年度予算 歳入

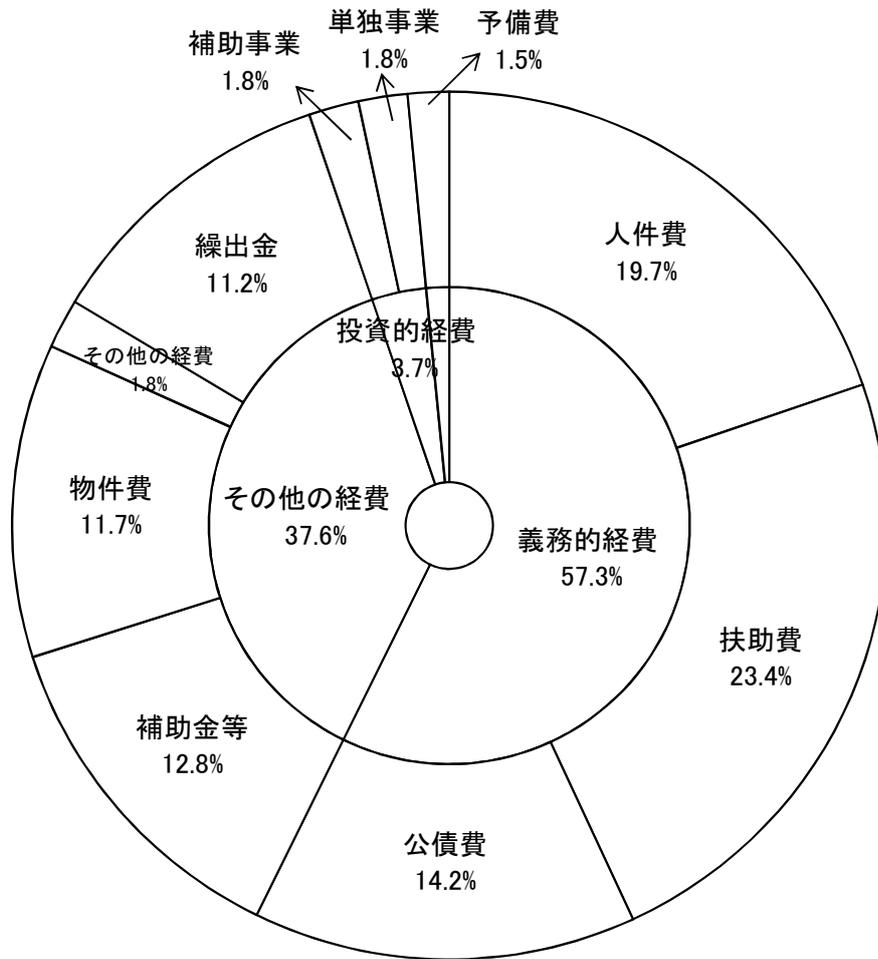


単位:千円

歳入内訳					
区分	25年度		24年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	5,049,593	51.7	5,235,605	51.0	△ 3.6
町税	4,328,415	44.3	4,311,767	42.0	0.4
分担金・負担金	272,223	2.8	248,919	2.4	9.4
使用料・手数料	253,301	2.6	250,192	2.4	1.2
繰入金	15,672	0.2	163,514	1.6	△ 90.4
その他	179,982	1.8	261,213	2.5	△ 31.1
依存財源	4,712,031	48.3	5,027,635	49.0	△ 6.3
地方交付税	1,300,000	13.3	1,290,000	12.6	0.8
国庫支出金	1,084,326	11.1	1,256,661	12.2	△ 13.7
県支出金	751,504	7.7	734,272	7.2	2.3
町債	1,066,201	10.9	1,307,702	12.7	△ 18.5
その他	510,000	5.2	439,000	4.3	16.2
合計	9,761,624	100.0	10,263,240	100.0	△ 4.9

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成25年度予算 歳出(性質別内訳)

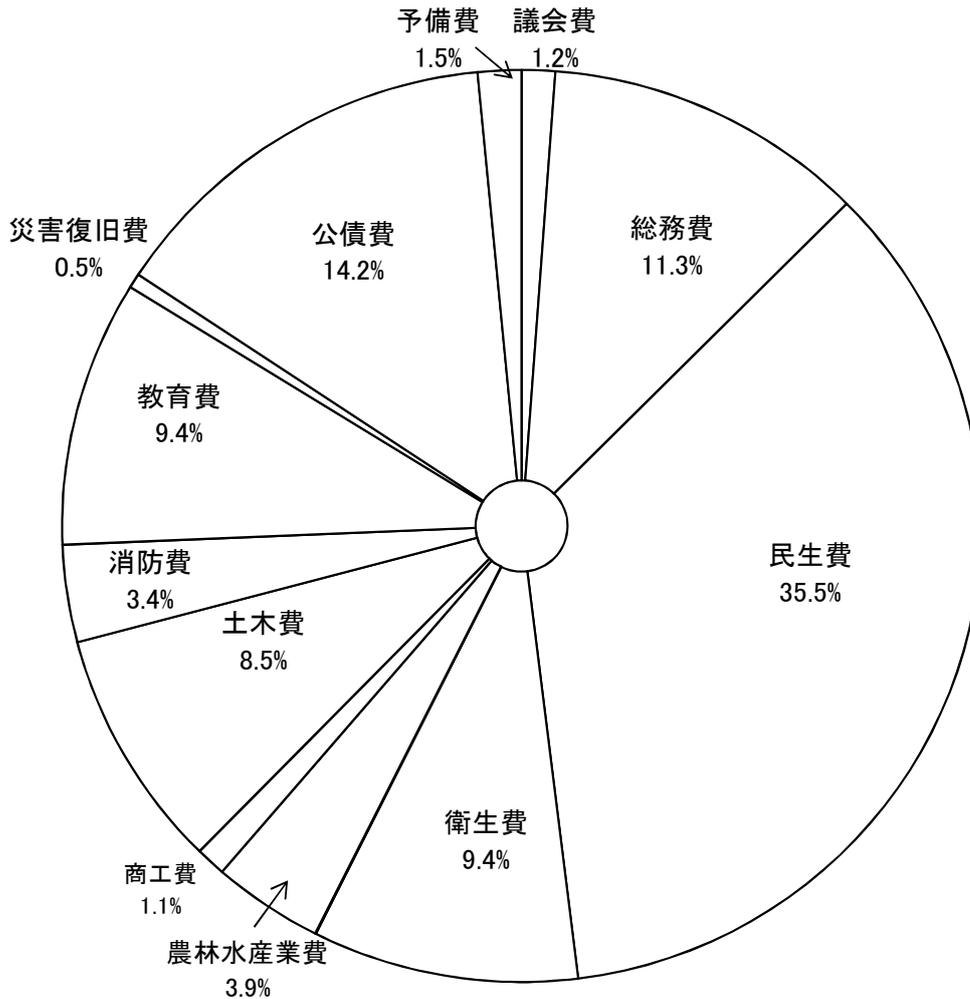


単位:千円

歳出 性質別内訳					
区分	25年度		24年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義務的経費	5,589,471	57.3	5,330,899	51.9	4.9
人件費	1,926,024	19.7	1,858,794	18.1	3.6
扶助費	2,280,331	23.4	2,116,829	20.6	7.7
公債費	1,383,116	14.2	1,355,276	13.2	2.1
その他の経費	3,665,566	37.6	3,987,592	38.9	△ 8.1
補助金等	1,253,342	12.8	1,332,069	13.0	△ 5.9
物件費	1,141,246	11.7	1,327,850	12.9	△ 14.1
その他の経費	179,193	1.8	184,134	1.8	△ 2.7
繰出金	1,091,785	11.2	1,143,539	11.1	△ 4.5
投資的経費	357,253	3.7	880,482	8.6	△ 59.4
補助事業	180,390	1.8	605,366	5.9	△ 70.2
単独事業	176,863	1.8	275,116	2.7	△ 35.7
予備費	149,334	1.5	64,267	0.6	132.4
合計	9,761,624	100.0	10,263,240	100.0	△ 4.9

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

平成25年度予算 歳出(目的別内訳)



単位:千円

歳出 目的別内訳					
区分	25年度		24年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議会費	114,642	1.2	112,527	1.1	1.9
総務費	1,105,925	11.3	1,085,228	10.6	1.9
民生費	3,468,174	35.5	3,350,562	32.6	3.5
衛生費	913,932	9.4	879,173	8.6	4.0
労働費	2,100	0.0	2,100	0.0	0.0
農林水産業費	378,951	3.9	415,370	4.0	△ 8.8
商工費	103,405	1.1	96,531	0.9	7.1
土木費	833,555	8.5	1,398,678	13.6	△ 40.4
消防費	336,666	3.4	367,161	3.6	△ 8.3
教育費	921,165	9.4	1,135,752	11.1	△ 18.9
災害復旧費	50,659	0.5	615	0.0	8,137.2
公債費	1,383,116	14.2	1,355,276	13.2	2.1
予備費	149,334	1.5	64,267	0.6	132.4
合計	9,761,624	100.0	10,263,240	100.0	△ 4.9

(合計は端数処理により合計が合わないこともあります。)

議案第30号 平成25年度大津町一般会計予算

議会事務局

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 議会費 P45～46	114,642	議会費	議会議員16名と職員2名の人件費及び定例会や臨時会、議員研修の費用弁償等の経費 報酬 49,703千円 議員期末手当 12,385千円 共済費（共済組合負担金等） 25,152千円 報償費 50千円 議員研修講師謝礼 費用弁償・旅費 2,793千円 本会議・委員会・議員研修等及び議員研修等の職員随行 議長交際費 200千円	108,468
		議会広報・会議録発行事業	定例会と臨時会の会議録及び議会広報「議会だより」の作成に係る経費 印刷製本費 議会だより4回発行 2,340千円 委託料 会議録筆耕翻訳料及び印刷製本 2,394千円	4,734
		議会研修事業	常任委員会の所管事務調査旅費 費用弁償 1,440千円 議会常任委員会研修(3常任委員会) 16名×90千円=1,440千円	1,440
2. 6. 1 監査委員費 P76～77	9,931		監査委員2名が定期的に行う、例月出納検査、決算審査、定期監査時の報酬、費用弁償と書記1名の人件費の経費	9,931
2. 7. 1 固定資産評価審査委員会費 P77～78	155		固定資産評価審査申出に伴う、委員会開催時の委員3名の報酬、費用弁償等の経費	155

会計管理者 会計課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
16. 1. 2 利子及び配当金 P 35～36	1,133	各基金の積立に伴い発生する定期預金の利子 財政調整基金 777千円 土地開発基金 112千円 減債基金 52千円 公共施設整備基金 192千円
20. 2. 1 町預金利子 P 39	75	歳計現金の定期預金利子

会計管理者 会計課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 4 会計管理費 P 52	3,087	会計管理費	財務支払い及び町税等の収納事務に係る経費 時間外勤務手当 54千円 需用費(消耗品費、印刷製本費)281千円 役務費(口座振替等手数料)1,649千円 委託料(収納データ作成)1,103千円	3,087

総務部 総務課		歳入	
目 名	予算額	事業や経費等についての主な説明	
11. 1. 1 交通安全対策特別交付金 P19	5,000	カーブミラー、ガードレールなどの道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費にあてるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が町に対して交付	
12. 1. 1 総務費負担金 P19	13,200	町職員の派遣に伴う派遣先からの人件費分の負担金 ・菊池広域連合派遣職員(2人分)	
14. 3. 1 総務費委託金 P27	12,151	参議院議員通常選挙(H25. 7. 28任期満了) 委託金 12,125千円 自衛官募集事務委託金 26千円	
15. 2. 1 総務費県補助金 P29	4,130	生活交通維持・活性化総合交付金 4,000千円 (路線バス赤字額に伴う県補助 内訳 産交バス、九州産交) 消費者行政活性化交付金 130千円	
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	8,466	①西原カントリー(499, 606㎡)への土地貸付料 2,700千円 ②普通財産6件の貸付料 5,477千円 (杉水最終処分場跡地3,600千円、大津警察署署員宿舍敷地、他4件) ③共有原野電柱敷地料配分金 60千円 ④役場駐車場貸付料 216千円 2銀行の現金取引自動預払機(ATM)の貸付料 ⑤電柱等土地使用料 13千円	
16. 1. 2 利子及び配当金 P35	480	熊本空港ビルディング(株)株券に対する社債配当金(株券600万円)	
16. 2. 1 不動産売払収入 P36	2	法定外公共物売払収入 1千円 普通財産売払収入 1千円	
20. 4. 2 雑入 P40~41	2,691	熊本県消防協会からの消防団員福祉共済事務費及び返還金 30千円 黒川第一ダム放流通報のために九州電力(株)が大津町役場内に設置したファックスの管理費 1千円 公有自動車共済金…公用車破損による共済金 50千円 建物災害共済金…公有建物破損による共済金 200千円 職員駐車場料金…職員の駐車場料金として月額1,000円 1,200千円 市町村職員中央研修所(千葉市)、全国市町村国際文化研修所(大津市)等で開催される専門研修等の職員の参加経費に対する市町村振興協会からの助成金 190千円 非常勤職員等に係る雇用保険自己負担分の戻入金 1,020千円	

総務部 総務課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
2. 1. 1 一般管理費 P47	550,692	一般管理費	行政区嘱託員報酬(定額5段階+戸数割)62人分 非常勤職員の任用に伴う報酬 役場庁舎閉庁日の日直勤務手当 経済産業省派遣研修職員の地域手当 非常勤職員等の任用に伴う共済負担金、公務災害補償基金負担金、雇用保険料等 職員欠員補充等による臨時職員任用に伴う賃金 報償費(行政協力員謝礼、組長分(600円/戸)) 旅費(行政区嘱託員等費用弁償、普通旅費) 旅費(経済産業省派遣研修職員業務等旅費、特別旅費) 需用費(一般消耗品、会議等食糧費、印刷製本費) 役務費(後納郵便、切手等通信運搬費、各種行事及び年末年始等広告料等) 委託料(広報等文書配布委託) 委託料(法制執務支援業務委託)	26,655 5,760 522 523 22,972 10,206 6,540 2,166 540 6,040 5,695 1,000 700

			委託料(行政バス運転業務委託)	84
			使用料及び賃借料(車等借上料、大津町例規集ソフト使用料)	1,530
			経済産業省派遣研修職員住居借上料	840
			負担金 広域連合負担金	14,329
			管理費 火葬場費 無縁仏納骨堂費	
2. 1. 2 人事秘書費 P50	7,687	人事秘書費	職員研修に伴う講師謝礼及び各種表彰記念品	235
			職員の研修参加に伴う旅費	1,000
			町長交際費	1,000
			職員の健康診断、実務研修等の委託料	3,919
			町村会、職員採用共同試験等の負担金や各種事務研修参加に伴う負担金等	962
2. 1. 5 財産管理費 P52～56	70,062	財産管理費	学童保育施設等の委託期間完了による指定管理者選定委員会開催に伴う報酬及び費用弁償	37
			町が所有する建物・自動車及び総合賠償保険の掛金、通信運搬費などの手数料	19,959
			庁舎等を維持管理するための保守委託等	14,929
			財務諸表の作成、公有財産台帳土地・建物台帳整備等を行なうための新地方公会計整備支援システム保守業務委託	1,365
			電気自動車(2台分)・電動バイク(1台分)の借上料	1,320
			庁舎(電算室漏水補修工事等)改修工事	3,392
			西原カントリーからの土地貸付料(2,700千円)のうち6割を大津町入会権者協議会へ支出	1,620
2. 1. 8 交通安全対策費 P59～61	9,900	交通安全施設整備	町内全域の安全施設の修繕費やカーブミラーの新設(12基)の工事費、交通安全標識の設置や道路外側線などを引く	4,808
		交通安全教育、啓発事業	交通指導員17名分の報酬・費用弁償、4月に大津町で開催される春の交通安全推進大会時の講師謝礼。交通安全啓発用のぼり、チラシ等の作成費用。熊本県交通災害共済負担金(1,250千円)や交通安全講習指導員負担金などに使用。	5,092
2. 1. 9 防犯対策費 P61～62	23,161	防犯対策費	町の地域安全を推進するため、防犯活動への支援、消費生活事象への啓発等	
			防犯用資材の購入、毎週火曜日に実施している消費生活相談事業や月～金の朝夕に行う防犯パトロールの委託料、大津地区防犯協会連合会への負担金など。	5,854
		防犯灯・街灯設置事業	防犯灯や街灯用蛍光管交換用約100本の費用、町内の街灯などの電気代や修繕費。	16,690
			各地区から街灯新設の要望に対し、3万5千円を上限に補助。また、水銀灯管理に対する補助。	617
2. 1. 10 男女共同参画推進費 P62～63	1,019	男女共同参画推進費	男女平等を基礎に家庭・地域・職場などのあらゆる分野への男女参画を推進するための各種経費で、男女共同参画推進懇話会委員15人分報酬費、講演会・各種講座講師謝礼等など。	969
			リーダー育成のための県地域リーダー育成補助金	50
2. 1. 12 諸費 P64	50,537	諸費	全国民間空港関係市町村協議会負担金(均等割10,000円、空港種別割 20,000円)	30
			東熊本青年会議所助成金	140

			<p>自衛隊父兄会補助金 90</p> <p>区長会助成金 177</p> <p>生活路線維持費補助金 39,800 大津町内を運行する路線バスについて、赤字額等を補助する。(産交バス、九州産交)</p> <p>乗合タクシー運行費補助金 6,000 バス路線のない地域(14地域)について、予約制の乗合タクシーを運行し、通常料金から利用者負担金を除いた額を補助する。</p> <p>空港ライナー負担金 4,300 熊本空港～JR肥後大津駅 1日45便</p>	
2. 4. 1 選挙管理委員会費 P72	534	選挙管理委員会費	選挙管理委員会の定時登録・月例抹消(年間12回)に係る委員の報酬・費用弁償。委員研修時旅費。	534
2. 4. 2 選挙啓発費 P72	354	選挙啓発費	選挙啓発として、新成人への記念品代、又明るい選挙推進委員の報酬・費用弁償及び選挙啓発用消耗品など。	354
2. 4. 3 参議院議員通常選挙費 P73	13,685	参議院議員通常選挙費	H25. 7. 28任期満了に伴う参議院議員通常選挙に係る執行経費 ・投票管理者 立会人等報酬 費用弁償 1,432千円 ・時間外勤務手当 7,000千円 需用費 884千円 ・ポスター掲示設置委託 1,070千円 役務費(郵送料)1,513千円 ・投票用紙自動読取ユニット1台 1,260千円	13,685
9. 1. 1 常備消防費 P144	273,177	常備消防費	菊池広域連合消防本部の運営費に対する負担金	273,177
9. 1. 2 非常備消防費 P144～145	45,773	非常備消防費	大津町消防団(団員630名)の運営及び活動費に伴うもので、団員報酬・費用弁償等出勤費、新入団員用作業着・ハッピ・ヘルメットなどを購入。消防保障等組合負担金を負担し、消防団活動に対し補償を行う。 また、各分団が所有する小型ポンプ、消防積載車への管理費を補助する。	45,773
9. 1. 3 消防施設費 P145～146	12,965	消防施設費	消防団、消防用水利施設の維持管理に係る経費 災害や火災発生時に備え、防災施設等の整備を行うもので、防災行政無線修繕代や保守点検委託費、消防活動に必要な消火栓4基の設置委託費、ホースや各種消防資材を購入する。	12,965
9. 1. 4 水防費 P146～P147	195	水防費	風水害に備えるための資材等の整備に係る経費で、水防資材や水防用消耗品を購入する。	195
9. 1. 5 災害対策費 P147～148	4,532	災害対策費	<p>各種の災害から住民を守るための経費 防災会議開催時の委員報酬及び費用弁償、また、備蓄食の確保、避難所となる各小・中学校に携帯用担架や発電機を設置し、避難者の安全確保を図る。</p> <p>各種負担金 災害が発生した場合に県と連絡するための防災行政無線負担金、広域災害や救急搬送に利用する防災消防ヘリコプターの負担金、大津町防災訓練のための負担金を支払う。</p>	2,395
9. 1. 6 国民保護対策費 P148	24	国民保護対策費	国民保護協議会会議委員報酬及び費用弁償他	24

総務部 人権推進課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 2. 2 民生費県補助金 P30	6,946	【隣保館運営費補助金】 熊本県地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要項に基づき、生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民に対して、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、隣保館運営事業等を実施する市町村に対し、予算の範囲内において交付される補助金(補助率3/4)。 【地域人権教育指導員設置補助金】 840千円 地域人権教育指導員(1名)の報酬(補助対象額:月額140千円)に対する補助(補助率1/2)。 【高校生奨学金返還事務交付金】 65千円 熊本県地域改善対策高等学校奨学金資金事業の返還事務に対する交付金(市町村割29千円+人数割3千円×12人)。
20. 3. 3 住宅新築資金等 貸付収入 P39~40	2,500	1. 現年度 対象者数7名 1,700千円 2. 過年度 対象者数7名 800千円

総務部 人権推進課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
3. 1. 7 人権対策費 P86~87	21,160	人権対策費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会をはじめ人権啓発を推進するための各種経費で、人権推進課職員(2名)の人件費と審議会委員報酬104千円、旅費184千円、需用費55千円、負担金及び補助金3,221千円など。	21,160
3. 1. 8 人権教育啓発費 P88~89	6,291	人権教育啓発費	人権教育啓発のため、研修会・学習会などを開催し、人権問題に対する理解を深めるための経費で、地域人権教育指導員1名・人権教育推進員1名の報酬3,408千円、需用費219千円、負担金及び補助金1,408千円など。 人権教育交流支援事業として、小中高生などが交流を行ないながら、人権問題に対する理解を深めるための講師謝礼で、報償費1,044千円。	6,291
3. 1. 9 人権啓発福祉センター運営費 P89~91	24,540	人権啓発福祉センター運営費	隣保館の維持管理及び福祉の向上や人権啓発のための各種講座、交流事業、人権のまちづくり事業に関する経費で、人権啓発福祉センター職員(2名)の人件費とセンター運営審議会、人権啓発推進委員、非常勤職員(3名)報酬5,149千円、講演会・各種講座講師謝礼等として370千円、旅費887千円、需用費2,021千円など。	21,031
		児童館運営費	児童館の維持管理及び児童健全育成のための子育て支援、各種講座、交流事業に関する経費で、非常勤職員(1名)報酬1,680千円、各種教室講師謝礼60千円、需用費955千円、空調機改修工事費422千円など。	3,509

総務部 税務課		歳入	
目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
1. 1. 1 町民税 個人 P13	1,250,000	(現年課税分) 個人に対する町民税。納税義務者数の増加分等を見込み、前年度比40,000千円増額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。	
1. 1. 2 町民税 法人 P13	350,200	(現年課税分) 法人に対する町民税。前年度実績等に基づき、税制改正による減額影響分を見込み計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。	
1. 2. 1 固定資産税 P13	2,330,000	(現年課税分) 土地、家屋、償却資産に対する固定資産税。前年度と比較して、土地については下落傾向が続いており減額、家屋については新築家屋による増額、償却資産については企業等の設備投資の鈍化による減額、全体では、償却資産の大幅な落ち込みが予想され前年度比60,000千円減額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。	
1. 2. 2 国有資産等所在 市町村交付金 P13	2,214	大阪航空局、熊本県、九州森林管理局の国有資産等に対する交付金。	
1. 3. 1 軽自動車税 P14	73,600	(現年課税分) 原動機付自転車、軽自動車、農耕用作業車等に対する税。前年度実績等に基づき、前年度比2,000千円増額で計上。 (滞納繰越分) 前年度実績等に基づき計上。	
1. 4. 1 町たばこ税 P14	320,000	税制改正により、法人町民税への影響を調整する措置として町たばこ税の税率が4月分からは1,000本につき4,618円から5,262円に改定。販売本数は減少を見込んでいるが前年度比35,000千円増額で計上。	
1. 6. 1 入湯税 P15	2,400	月平均200千円の12月分で計上。なお、入湯税の税率は1人1日につき150円。前年度同額で計上。	
15. 3. 1 徴税费委託金 P33	43,500	個人県民税の徴収委託金。通知人数1人につき3,000円が交付される。 前年度より500人、1,500千円増額で計上。 ・14,500人×3,000円=43,500千円	

総務部 税務課		歳出		
目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 2. 1 税務総務費 P 66~67	94,498	税務総務費	税務担当職員14人分の人件費等。	89,498
		(償還金、 利子及び 割引料)	町税の過誤納還付金。	5,000

2.2.2 賦課徴収費 P67～68	27,596	賦課徴収費	町税の賦課徴収費に関する需用費及び役務費等の事務経費。	13,685
		(委託料)	町県民税データ入力委託・地籍データ異動修正業務委託・固定資産課税土地評価業務委託・土地情報システム保守委託の委託料。	13,361
		(備品購入費)	シュレッダー 394,000円 地籍管理システム無停電電源装置 156,000円	550

総務部 住民課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
13.1.4 土木使用料 P22	154,000	住宅使用料 現年分 144,000千円 現在、約822戸を管理。町営住宅は毎年収入報告などをもとに家賃算定、決定する。入居や退去、世帯の収入などにより調定額は変動するので見込額となる。	
		住宅使用料 過年分 4,400千円 過年度滞納分住宅使用料。前年より600千円減額。	
		町営住宅内駐車場使用料 5,600千円 矢護川団地・西鶴団地・鍛冶の上団地・あけぼの団地・上鶴団地 1台1,000円(矢護川団地のみ500円)の駐車場使用料は、各団地の駐車場管理組合が行政財産使用許可を取り運営。 団地の駐車場整備等を維持管理するための使用料。駐車場管理組合がある団地では、違法駐車などもなく安全に駐車されている。	
13.2.1 総務手数料 P23	13,640	・戸籍手数料 4,200千円(7,600件、昨年と同額見込で計上) ・住民手数料 5,300千円(17,660件、昨年より1,400件増見込で計上) ・印鑑手数料 4,100千円(13,700件、昨年より700件増見込で計上) ・住民基本台帳カード発行手数料 40千円(80件、昨年同額)	
13.2.5 土木手数料 P24	100	住宅督促手数料 100千円 前月分の未納者に対し、督促状を毎月発送。1件につき80円の手数料が加算。	
14.3.1 総務費委託金 P27	170	中長期在留者住居地届出等事務費委託金 170千円 (内訳)人件費・物件費	
14.3.2 民生費委託金 P28	3,265	国民年金事務委託金 3,265千円 法定受託事務に係る人件費・物件費等を計上	
15.1.2 民生費県負担金 P29	600	災害救助費負担金 600千円 災害救助費負担金(50,000円)×12ヶ月 東日本大震災に係る福島県からの避難者の応急仮設住宅として民間住宅借上げで生じる費用を全て災害救助法により補償	
15.3.1 総務費委託金 P33～34	648	人口動態調査事務委託金 32千円 出生・死亡・婚姻・離婚などの人口動態調査に係る委託金	
		電子署名認証業務事務委託金 2千円 公的個人認証サービス「電子証明書」発行に伴う委託金	
		旅券申請受付・交付等の業務事務委託金 614千円 旅券申請受付・交付等及び交付窓口端末機の保守費等の事務委託金	
20.1.1 延滞金 P38	100	住宅使用料延滞金 100千円 滞納分において発生する延滞金。前年度と同額で計上。	
20.2.1 町預金利子 P39	10	住宅敷金 10千円	

20. 4. 2 雑入 P40～41	11,686	旅券申請用収入印紙売払代 9,440千円 旅券申請用県収入証紙売払代 1,720千円 旅券申請用収入印紙等手数料 526千円
--------------------------	--------	--

総務部 住民課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 3. 1 戸籍住民基本台帳費 P69～71	73,025	住民基本台帳費	住民係戸籍係職員9名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ①人件費 43,293千円 ②事務的経費 4,384千円 ③負担金等 25千円 平成24年12月末現在 世帯数 12,775戸(前年比448戸増) 人 口 32,968人(前年比714名増) 年間届出数 転入 2,148人 転出 1,729人 出生 416人 死亡 264人 戸籍数 12,938戸(前年比90戸増)	47,702
		町民相談事業	法律相談に関する弁護士委託料	974
		住民基本台帳ネットワークシステム	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービス提供システムの借上・保守委託料	4,678
		旅券発給事務事業	旅券の申請及び交付等に係る収入印紙・県収入証紙購入代など	11,220
		緊急雇用創出事業	緊急雇用対策事業 1,880千円	1,880
		戸籍副本データ管理システム構築保守委託	災害時における戸籍正本副本の同時滅失防止のための管理データセンターとのネットワーク開始のためのシステム構築費と保守費	2,079
		犯歴関係資格管理システム借上料と保守費	複雑な犯歴関係の資格確認システムの借上料と保守費	378
		戸籍総合システム	戸籍総合システム機器の更新に伴う借上料と保守委託料	4,114
3. 1. 6 国民年金事務費 P85～86	3,633	国民年金事務費	年金担当職員1名分の人件費、事務的経費、各種負担金等 ①人件費 3,289千円 ②事務的経費333千円 ③負担金等11千円 業務内容:転入・転出・就業・退職に伴う異動受付進達、免除申請の受付進達、年金給付の受付・審査・進達。年金相談は毎月1回実施	3,633
8. 4. 1 住宅総務費 P140～142	18,576	住宅総務費	住宅係職員2名分の人件費と事務的経費。 平成25年1月現在、町営住宅16カ所で約822戸を管理。入居申し込み手続き、退去検査及び住宅家賃徴収・駐車場使用料の収納をはじめ家賃算定、入居相談、入居者の生活相談などが主な業務。	18,576

企画部 企画課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
2. 1. 1 地方揮発油譲与税 P15	30,000	国税として納められた地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積であん分。

2. 2. 1 自動車重量譲与 税 P15	80,000	国税として納められた自動車重量税の1000分の407に相当する額を、市町村に対して譲与。配分方法は市町村道の延長及び面積である分。
2. 3. 1 航空機燃料譲与税 P16	3,000	国税として納められた航空機燃料税の9分の2を、空港関係市町村に対して譲与。空港周辺の騒音が著しい地区内の世帯数等により配分。
3. 1. 1 利子割交付金 P16	8,000	県税として納められた県民税利子割のうち、59.4%が市町村に交付。(支払いを受ける預貯金の利子額に5%課税(所得税として別に15%課税))
4. 1. 1 配当割交付金 P16	3,000	県税として納められた個人県民税配当割のうち、59.4%が市町村に交付(一定の上場株式の配当額に3%課税(所得税として別に7%課税))
5. 1. 1 株式等譲渡所得 割交付金 P17	1,000	県税として納められた個人県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%が市町村に交付(株式等の譲渡による所得に3%課税(所得税として別に7%課税))
6. 1. 1 ゴルフ場利用税 交付金 P17	15,000	ゴルフ場を利用するときに課税され、県に納められた70%がゴルフ場所在の市町村に交付。
7. 1. 1 地方消費税交付 金 P17	330,000	消費税の25%が県に納められ、その50%が人口と従業者数によりあん分して市町村に交付。
8. 1. 1 自動車取得税交 付金 P18	15,000	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積に応じて市町村に交付。
9. 1. 1 地方特例交付金 P18	20,000	住宅取得控除に伴う町民税の減収補てん分の交付。
10. 1. 1 地方交付税 P18	1,300,000	普通交付税 1,200,000千円 一般的な財政需要(日々の行政運営に必要な経費)に対する財源不足額を補うものとして算定され交付される。財源不足額の算定は地方交付税法の規定に基づく一定の計算方法により行われる。 特別交付税 100,000千円 普通交付税の算定方法によって補足されなかった災害等の特別の需要に対して交付されるもの。
15. 1. 1 総務費県負担金 P28	1	ふるさと寄附金負担金 県を通じて受け入れるふるさと寄附金
15. 3. 1 総務費委託金 P33	1,769	統計調査費委託金 住宅・土地統計調査、工業統計調査などの統計調査実施に伴う委託金
18. 2. 1 減債基金繰入金 P37	10,859	財源対策債の元利償還分を減債基金により繰り入れるもの。 (24年度末の起債残高見込 66百万円)
19. 1. 1 繰越金 P38	100,000	前年度繰越金
20. 4. 2 雑入 P40~41	5,000 1 800	熊本市町村振興協会交付金 オータムジャンボ宝くじ収益金配分 町勢要覧の売り上げ ホームページバナー広告料 町のホームページに有料のバナー広告を掲載することにより、ホームページ運営のための財源を確保する。 21,000円×1枠×12ヶ月=252,000円 5,600円×3枠×12ヶ月=201,600円 3,500円×5枠×12ヶ月=210,000円 その他短期の契約 137,000円

21. 1. 1 総務債 P44	1,000,000	臨時財政対策債 交付税の一部を補う財源として平成13年度から交付されており、国の予算配分から算出。		
企画部 企画課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
2. 1. 3 財政管理費 P52	1,172	財政管理費	町の財政管理上必要な予算書の製本費等や時間外勤務手当などの経費	1,172
2. 1. 6 企画費 P56～57	9,449	広報発行事業	広報「おおづ」を発行するための経費で、印刷製本費5,478千円など 1ヶ月の発行予定部数 12,100部(平均24ページ)	5,924
		振興総合計画策定等事業	振興総合計画の進行管理や事業評価などの経費で、評価委員会委員報酬、住民アンケート経費、「ことしのまちのしごと」印刷など	1,651
		公共交通計画事業	大津町地域公共交通会議への負担金	83
		新エネルギー等推進事業	太陽光発電設備等の設置や住民等に対する周知など、新エネルギーに関する導入促進・普及啓発を推進するための経費。内容は、職員の旅費、時間外勤務手当など	700
		企画費	企画政策係の一般管理に要する経費で、コピーなどの事務経費や町勢要覧印刷費、各種負担金など	1,091
2. 1. 7 電子計算費 P58～59	85,912	電子計算費	基幹業務系(住民記録、財務会計など)の総合行政システム、電子計算機器等に関する維持管理・運用経費です 専用回線使用料9,529千円、機器保守・システムサポート修正委託14,952千円、機器借上料・ソフト使用料36,051千円など	64,605
		地域情報化整備事業	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)機器、情報化(メール、ファイル、ホームページサーバ等)機器やネットワークシステム等に関する維持管理・運用経費です 情報化機器保守委託8,765千円、ネットワーク機器・ホームページ運用システム借上料5,721千円、事務用パソコン等購入6,100千円、熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会負担金198千円など	21,307
2. 1. 11 地域づくり推進費 P63～64	6,358	地域づくり推進事業	地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために各行政区や組などが行う地域づくり活動への支援や地区担当職員の配置を行う。地域づくり活動支援事業補助金4,000千円、地区担当職員等の時間外勤務手当1,053千円など	5,071
		地域通貨事業	地域コミュニティ活動やボランティア活動、環境美化活動などを推進するための地域づくり通貨事業に要する経費で、登録団体への地域通貨換金交付金300千円、印刷製本費52千円、通信運搬費72千円など	443
		人づくりまちづくり事業	次世代のまちづくりを担う人材(リーダー)の育成、まちづくりや地域づくり団体の交流・支援などを行うための経費で、委員報酬178千円、講師謝礼220千円など	844

2. 1. 13 財政調整等基金費 P65	51,137	積立金ほか	財政調整基金は繰越しの1/2と基金の利子を積み立てるもの(50,778千円)。その他各基金の利子相当分を積み立てるもの	51,137	
			平成24年度末の主な基金残高見込		
			財政調整基金		2,434百万円
			減債基金		316百万円
			公共施設整備基金		547百万円
		土地開発基金	347百万円		
2. 1. 14 行財政改革費 P65	201	行財政改革推進費	行財政改革の推進や、行財政改革大綱・後期改革プランの進行管理に係る経費。内容は、行政改革懇談会委員の報酬・費用弁償と、職員の旅費、時間外勤務手当など	201	
2. 5. 1 統計調査総務費 P75	49	統計調査事業	統計調査一般事務に伴う経費	49	
2. 5. 2 各種統計調査費 P76	1,824	各種統計調査事業	住宅・土地統計調査、工業統計調査などの各種統計調査を行うための経費で、統計調査員の報酬1,528千円や調査に必要な事務費など	1,824	
12. 1 公債費 P190	1,383,116	元金及び利子	元金 1,212,116千円 長期債利子 170,500千円 一時借入れ利子 500千円 (24年度末の起債残高見込 12,211百万円)	1,383,116	
13. 1. 1 予備費 P190	149,334	予備費	予算に計上されていない不測の経費に対応するための費用です	149,334	

企画部 企業誘致課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
15. 3. 1 総務費委託金 P34	1	特定工場新設等の届出の受理等に関する事務委託金
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	48	大津町工場等振興奨励基金利子 162,160,014円×0.03%×1年≒48,648円
18. 2. 3 大津町工場等振興奨励基金繰入金 P38	1	大津町工場等振興奨励基金繰入金

企画部 企業誘致課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
7. 1. 4 企業誘致推進費 P126~P127	2,622	企業誘致推進事業	工場振興等を目的とし、新たな企業等を誘致するための活動や工場増設立地協定等の経費(時間外勤務手当、旅費、需用費等)	1,622
		企業連絡協議会助成事業	町内企業で構成する会員の情報交換や交流活動、連携強化事業を補助支援する	1,000

福祉部 健康福祉課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明		
12. 1. 2 民生費負担金 P20	6,443	5 障害者福祉費負担金		
		・地域活動支援センター事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		193
		・コミュニケーション支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		1,172
		・障害者相談支援事業負担金 大津町委託分に対する菊池圏域2市1町からの利用負担金		5,078
12. 1. 3 衛生費負担金 P20	500	・養育医療費保護者負担金		500
14. 1. 1 民生費国庫負担金	721,208	2 児童措置費負担金		491,960
		○児童手当国庫負担金 491,960千円		
		・被用者(3歳未満) 139,860千円		
		・非被用者(3歳未満) 19,200千円		
		・被用者(小学校終了前) 214,600千円		491,960
		・非被用者(小学校終了前) 43,400千円		
		・中学生 69,600千円		
		・特例給付 5,300千円		
		4 障害者福祉費負担金		229,248
		・自立支援医療(更生医療)負担金 : 15,960千円 × 1/2 = 7,980千円		
		・障害者自立支援給付費等負担金		
		障害福祉サービス費 : 420,000千円 × 1/2 = 210,000		

P25		補装具給付事業費 ： 7,000千円 × 1/2 =	3,500	
		医師意見書作成費 ： 264千円 × 1/2 =	132	
		・障害児支援給付費等負担金 ： 13,000千円 × 1/2 = 6,500千円		6,500
		・自立支援医療(育成医療)負担金 ： 2,272千円 × 1/2 = 1,136千円		1,136
14. 1. 2 衛生費国庫負担金 P26	4,521	1. 保健衛生費負担金 ・養育医療費国庫負担金 ： 9,042,453円 × 1/2 =		4,521
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P26	19,103	2 障害者福祉費補助金 ・地域生活支援事業補助金 日中一時支援事業補助金 ： 6,300千円 × 1/2 = コミュニケーション支援事業補助金 ： 707千円 × 1/2 = 地域活動支援センター補助金 ： 1,500千円 × 1/2 = 移動支援事業補助金 ： 1,396千円 × 1/2 = 社会参加促進事業補助金 ： 200千円 × 1/2 = 日常生活用具給付事業補助金 ： 4,000千円 × 1/2 = 成年後見制度利用支援事業補助金 210	7,261 3,150 353 750 698 100 2,000 210	7,261
		3. 社会福祉費補助金 ・地域福祉等推進特別支援事業補助金 23,685千円 × 1/2 =		11,842 11,842
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	2,570	2. 衛生費補助金 ・がん検診推進事業他補助金 5,140千円 × 1/2 =		2,570
14. 3. 2 民生費委託金 P28	101	2 児童福祉費委託金 ・特別児童扶養手当事務委託金 事務委託費 1,450円 × 70件		101
15. 1. 2 民生費県負担金	217,703	3 児童措置費負担金 ○児童手当県負担金 103,145千円 ・被用者(3歳未満) 15,120千円 ・非被用者(3歳未満) 4,800千円 ・被用者(小学校終了前) 53,650千円 ・非被用者(小学校終了前) 10,850千円 ・中学生 17,400千円 ・特例給付 1,325千円	103,145	103,145
		4 障害者福祉費負担金 ・自立支援医療(更生医療)負担金 ： 15,960千円 × 1/4 = 3,990千円	3,990	114,558

P28～29		・障害者自立支援給付費等負担金	106,750	
		障害福祉サービス費 ： 420,000千円 × 1/4 =	105,000	
		補装具給付事業負担金 ： 7,000千円 × 1/4 =	1,750	
		・障害児支援給付費等負担金 ： 13,000千円 × 1/4 = 3,250千円	3,250	
		・自立支援医療（育成医療）負担金 ： 2,272千円 × 1/4 = 568千円	568	
15. 1. 3 衛生費県負担金	7,957	1 保健衛生費負担金 ・予防接種事故対策事業費負担金 予防接種被害者に対して、予防接種法に基づき、養育年金、医療手当等を支給する 7,596千円 × 3/4 = 5,697千円	5,697	7,957
P29		・養育医療費県負担金 9,042,453円 × 1/4	2,260	
15. 2. 2 民生費県補助金	29,354	1 社会福祉費補助金 ・ひとり親家庭等医療費補助金 ： 4,960千円 × 1/2 =	2,480	2,682
		・民生委員活動補助金（推薦会、活動推進費等）	202	
		6 障害者福祉費補助金 ・重度心身障害者医療費補助金 ： 45,000千円 × 1/2 = 22,500千円	22,500	26,672
		・地域生活支援事業補助金	3,630	
		日中一時支援事業補助金 ： 6,300千円 × 1/4 =	1,575	
		コミュニケーション支援事業補助金 ： 707千円 × 1/4 =	176	
		地域活動支援センター補助金 ： 1,500千円 × 1/4 =	375	
		移動支援事業補助金 ： 1,396千円 × 1/4 =	349	
		社会参加促進事業補助金 ： 200千円 × 1/4 =	50	
		日常生活用具給付事業補助金 ： 4,000千円 × 1/4 =	1,000	
		成年後見制度利用支援事業補助金 ： 421千円 × 1/4	105	
		・障害者住宅改造助成費補助金 ： 900千円 × 1/2 = 450千円	450	
		・難聴児補聴器購入費助成事業補助金 ： 184千円 × 1/2 = 92千円	92	
15. 2. 3 衛生費県補助金	783	3 衛生費補助金 ・健康増進事業補助金 健康増進事業に対する県補助金。対象事業は歯周疾患検診・骨粗鬆症検診・肝炎ウイルス検診や歯科検診等。 1,277千円 × 2/3 = 68,333円		783
P31				
16. 1. 2 利子及び配当金	60	1 利子及び配当金 ・大津町社会福祉振興基金利子 ： 200,000千円 × 0.0003		60
P 36				

20. 3. 2. 災害援護資金貸 付金元利収入 P39	50	1 災害援護資金返還金 災害救助法が適用された災害における貸付返還金 過年分1件	50
---------------------------------------	----	--	----

福祉部 健康福祉課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P78～80	49,847	心配ごと相談事業	住民福祉の増進を図るために住民の生活・福祉の問題について助言、支援を行うための相談事業委託料(相談員10名、第1月曜日及び毎週火曜日に開催)	523
		民生・児童委員活動補助金	民生委員・児童委員55名の活動及び必要な専門知識の研修や資質の向上を図るための民生委員・児童委員協議会への助成 ・活動補助 3,887 ・研修助成 1,182	5,069
		社会福祉協議会補助金(運営費補助金)	社協運営のための社協職員及び臨時事務職員の人件費補助	13,077
		社会福祉協議会補助金(地域福祉推進事業補助金)	地域福祉推進のための福祉活動専門員、ボランティアコーディネータ、地域福祉活動コーディネータ、地域福祉権利擁護推進員及び事業費	23,685
		ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図るため、医療費の一部助成する [該当者:318世帯] [申請者:毎月約174人前後]	4,960
		社会福祉総務費の人件費、事務費、負担金、補助金等		
3. 1. 2 障害者福祉費	542,057	コミュニケーション支援事業	聴覚等その他の障害のため、意志疎通を図る事に支障がある障害者等に社会生活上の利便性を図るため手話通訳等の意思疎通の仲介を行う者の派遣及び庁舎への配置を行う。(2市2町分) また、手話奉仕員等の養成を行う。	1,880
		地域活動支援センター事業	障害者等の地域の実情に応じ創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会交流の促進及び地域生活支援の促進を図る ・事業委託費 3,700 ・菊池圏域の他市町事業利用分負担金 1,216	4,916
			相談支援事業	
		地域療育推進事業	療育指導、相談支援等が受けられる体制の充実を図るために行う菊池地域療育センターへの「療育相談員」の配置や地域療育関係者の研修事業に伴う町の負担金	869

	広域連合障害者自立支援事業	菊池広域連合が行う障害程度区分認定審査業務に伴う町の負担金	1,725	
	障害福祉サービス事業 (各種障害福祉サービス利用料)	介護給付費	420,000	
				居宅介護事業
				重度訪問介護事業
				同行援護事業
				行動援護事業
				重度障害者等包括支援事業
				療養介護事業
				生活介護事業 (日中施設利用)
		短期入所事業		
		共同生活介護事業 (ケアホーム)		
	訓練等給付費	施設入所支援事業		
		共同生活援助事業 (グループホーム、ケアホーム)		
		宿泊型自立訓練		
		自立訓練(機能訓練)事業		
		自立訓練(生活訓練)事業		
	特定障害者特別給付費 (光熱水費・食費等)	就労移行支援事業		
		就労継続支援事業(A型)		
		就労継続支援事業(B型)		
	サービス等利用計画			
	事務手数料	417		
	補装具費給付事業	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うために行う、用具の購入、修理に係る補装具費の支給 [補聴器他：約70件]	7,000	
	障害者住宅改造助成事業	在宅の重度心身障害者(児)世帯の住居環境改善を図るための住宅改造に対し、費用の一部を助成する [900千円×1件]	900	
	日中一時支援事業	障害者等の家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図るために、障害者等の日中における活動の場を確保する [525千円×12月]	6,300	
	移動支援事業	地域等で自立生活及び社会参加を促進するための移動に困難がある障害者等に対して、外出支援を行なう [63千円×12月] (JR、バスでの移動) 通学支援 4,000円×2回(往復)×週2回×4週×10ヶ月	1,396	
	社会参加促進事業	障害者等の社会参加の促進を図るために行う ・自動車運転免許の取得経費の [一部助成 (100千円×1件)] ・自動車の改造に要する経費の [一部助成 (100千円×1件)]	200	
	日常生活用具給付事業	日常生活を営むのに著しく支障のある重度障害者等の生活の便宜や福祉の増進を図るために行う、日常生活用具の給付又は貸与 [約200件]	4,000	
	自立支援医療(更生医療)給付事業	疾病治癒後の機能障害に対し障害を軽くしたり、回復手術等により身体障害者が更生に必要な医療費の一部助成 [830千円×12月 6,000千円×1人、事務手数料84千円]	16,044	

P80～83		重度心身障害者医療費助成事業	重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図るために行う医療費の助成 (年間 約 5,700件)		45,000
		障害児支援費事業	障害児を地域で支援するための事業 児童発達支援 医療型児童発達支援 放課後等デイサービス 相談支援事業 事務手数料 80千円		13,080
		難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中度の難聴児に対し、補聴器購入費の一部を助成する事業		184
		自立支援医療(育成医療)給付事業	身体に障害のある児童や今後障害を残す恐れのある児童で確実な治療効果が期待し得るものに対し、必要な医療や補装具の給付を行う事業	事務手数料	2
				扶助費	2,272
		成年後見制度利用支援事業	成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者又は精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援。		421
	障害者福祉費事務費、負担金、補助金等				1,753
3. 1. 5 老人福祉センター運営費 P 85	10,326	老人福祉センター運営事業	老人福祉センター指定管理委託料等		10,326
3. 2. 2 児童措置費 P94	699,022	児童手当支給事業	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童の父母などの養育者に対して支給する手当	事務費等	772
				児童手当	698,250
3. 2. 4 若草児童学園施設費 P97	1	若草児童学園施設費	若草児童学園管理運営に係る修繕料等		1
3. 2. 7 子育て・健診センター費 P98	4,230	子育て・健診センター事業費	施設運営に関する費用として(需要費、役務費)		1,667
			委託料	施設全体の警備委託	82
				施設内の各種点検委託	1,074
				清掃管理委託(清掃年3回、窓清掃2回)	610
				電気保安委託	139
				施設管理委託(遊具、トイレ、外周巡回等)	530
使用料及び賃借料	テレビ受信料(2階広間)	15			
	輪転機借り上げ料	113			
3. 3. 1 災害救助費 P 99	200	災害救助費	交際費(災害被災者見舞金) 住家全焼、全壊等 [200千円×1件]		200
4. 1. 1 保健衛生総務費	58,882	保健衛生事業費	保健嘱託医16名の報酬、食品監視活動補助等		2,992

P99～101		母子保健事業費	3～4カ月児・6～7カ月児・1歳6カ月児・3歳児を対象とした乳・幼児健診や育児相談・心理相談などの相談業務の経費、妊婦健診委託等。	43,534
		地域救急医療対策事業費	日曜・休日や夜間に医療を行うために、在宅当番医制事業と病院群輪番制病院運営事業を行う。また、地域における医療体制を確保するために県と市町村で協働し、地域医療システム学講座を行う。	2,804
		養育医療事業	出生低体重、全身状態不良と認められた児に対して養育に必要な医療を給付する。	9,552
4.1.2 予防費 P101～102	155,547	予防接種事業費	個別接種(三種混合・二種混合・麻しん風しん混合・BCG・インフルエンザ、ヒブ・小児用肺炎球菌、子宮頸がん等)の委託。	155,547
健康増進費 P103～104	47,670	健康増進事業費	健康増進法に基づく健診(がん検診等)・総合健診等の委託及び食生活改善推進協議会への食育推進活動委託等。特に平成21年度から行っているがん検診推進事業では20歳・25歳・30歳・35歳・40歳の子宮がん検診と40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の乳がん検診・大腸がん検診においては全額助成を行い、健康増進を図る。	44,583
			緊急雇用事業を利用し健康増進事業として40歳以上の住民を対象として生活習慣病予防のための住民の健康カルテ作成を行い運動と食事、年に1回の健診を併せて行うことでCKD重症化予防を行い医療費の適正化を目指す事業。	3,087

福祉部 保険医療課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12.1.2 老人福祉費負担金 P19	15,478	3. 老人福祉費負担金(現年分) 老人福祉法に基づく老人ホーム入所者本人及びその扶養義務者の、入所に要する費用負担金です。入所者本人の負担金の額については、前年の収入から、租税、社会保険料、医療費等の必要経費を控除した後の収入で決定され、扶養義務者の負担金の額については、前年の所得税額及び住民税額で決定されます。
14.1.1 民生費国庫負担金 P25	10,032	保険税軽減対象の一般被保険者数に応じて平均保険税の一定割合を補填することにより、低所得者を多く抱える市町村を支援し中間所得者層を中心に負担を軽減するもので算定額の1/2を補助するものです。
15.1.2 民生費県負担金 P28	129,259	国民健康保険税軽減相当額を公費で補填し、国保財政の安定化を図るもので軽減額の3/4及び支援分1/4を補助するものです。 ・保険基盤安定負担金77,243千円 後期高齢者医療保険料軽減相当額を公費で補填し、後期高齢者医療保険財政の安定化を図るもので軽減額の3/4を補助するものです。 ・保険基盤安定負担金52,016円
15.2.2 民生費県補助金 P30	567	老人福祉費補助金は老人クラブ補助金530千円、介護保険低所得者対策事業費補助金(施設分)37千円です。
15.2.3 衛生費県補助金 P31	14,000	市町村が4歳未満の乳幼児の医療費に対して助成した場合において、助成額(住民税課税世帯の場合は3千円/月以上)の1/2の額を補助するものです。

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 1. 1 社会福祉総務費 P80	529,765	国民健康保険特別会計繰出金	国民健康保険特別会計の安定化を図るため国保税の軽減分と出産一時金の3分の2、その他総務管理費等を繰出すものです。 保険基盤安定繰出金 116,368千円 職員給与費等繰出金 8,841千円 助産費等繰出金 12,600千円 財政安定化支援事業繰出金 32,091千円 その他の繰入金 40,000千円	209,900
		介護保険特別会計繰出金	介護給付と地域支援事業に対する負担金と事務費等に対する繰出金です。	319,865
3. 1. 3 後期高齢者医療費 P83	339,046	後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合への負担金で、内訳は以下のとおりです。 ①広域連合の人件費や事務所借上げ料 :4,100千円 ②広域連合運営の事務費等 :8,431千円 ③療養給付費負担金 253,522千円 計266,053千円	266,053
			後期高齢者医療特別会計への繰出金で、内訳は以下のとおりです。 ①事務費:2,433千円 ②保険基盤安定繰出金 :69,355千円 ③鍼灸施術補助繰出金 :705千円 ④人間ドック補助繰出金 :500千円 計72,993千円	72,993
3. 1. 4 老人福祉費	222	老人福祉費	老人福祉費全般の運営管理費、及び高齢者生きがいセンター南側の老朽化したコンクリートブロック処分手数料等です。	222
	724	敬老事業	敬老祝金 高齢者に対して敬老祝金の交付をして敬老の意を表し、併せて福祉健康の増進を図ります。対象者は100歳(8人)到達者です。	400
			敬老事業記念品 高齢者のスポーツ事業や文化事業の参加に対して記念品を贈呈し、生きがいづくりと健康づくりを推進します。	324
	388	金婚表彰事業	結婚50周年(金婚)を迎える夫婦に対して、金婚表彰式を開催。町の記念品、熊本日日新聞の表彰状を贈呈します。60組を予定。	388
	100,558	老人保護措置委託	65歳以上で環境上の理由により、在宅生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るための経費。	100,558
	3,286	老人クラブ補助事業	単位老人クラブ(33クラブ)や老人クラブ連合会の活動を通じて社会奉仕活動や会員の健康増進が円滑に行われるよう事業費の一部を補助するための経費です。	3,286
	8,130	シルバー人材センター育成事業	シルバー人材センター育成補助 高齢者が働くことによって追加的収入を得、また生きがいの充実、社会参加により地域社会づくりに寄与することを目的として運営されるシルバー人材センターの事務運営のため補助をする経費です。平成24年3月末の会員は220人です。	8,000

			シルバー人材センター連合会賛助会費 熊本県シルバー人材センター連合会の会員となり、情報の収集等を行います。	130
	51	介護保険低所得者対策事業	介護保険の低所得者に対する利用者負担についての軽減措置を行います。社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減を支援します。	51
	3,423	高齢者外出支援事業	一般の交通機関を利用することが困難な虚弱高齢者に対して、移送用車両(リフト付車両等)を利用して医療機関等への送迎運賃の一部を負担する支援事業です。月に135人を予定しています。	3,423
P 83～85	585	指定管理委託	高齢者生きがいセンター指定管理委託 指定管理者制度を導入し、高齢者生きがいセンターの効率的な管理運営を図り、高齢者の生きがいづくり活動を支援するための経費です。生きがいづくりのための各種教室や講座を行います。	120
			楽善ふれあいプラザ指定管理委託 指定管理者制度を導入し、楽善ふれあいプラザの効率的な管理運営を図り、高齢者の介護予防事業も併せて行います。	465
4. 1. 6 老人医療費 P105～106	68	老人医療費	老人保健医療費の給付や支給に伴う事務費です。 医療費通知等の通信運搬費や審査支払手数料 3千円 共同電算と第三者行為事務委託料 5千円 老人医療給付費(現物給付) 2千円 老人医療支給費(現金支給) 2千円 国・県・支払基金への負担金等の償還金等 58千円	68
4. 1. 7 子ども医療費 P106	143,817	子ども医療費	子どもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、小学6年生まで医療費の助成を行うもので、主な経費は以下のとおりです。 現物給付支払業務委託(支払基金) 6,168千円 " (国保連合会) 216千円 子ども医療扶助費 137,352千円	143,817

農業委員会

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	12	耕作証明手数料 12千円 農家の自作地、借り入れ等についての農地面積を耕作証明書として発行する手数料 300円×40件=12,000円
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P31	2,826	農業委員会交付金 2,500千円 農業委員会法に基づき、農業委員会の事務を適切に行なえるよう農業委員の手当て等の基礎的な経費が交付金として交付されるもの 農地制度実施円滑化事業費補助金 326千円 農業委員会が、改正農地法により追加された事務等を適切且つ円滑に実施するための補助金
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P34	30	農地法許可委託金 30千円 農地法3条第1項及び第3項の規定による県知事許可に関する権限委譲事務の委託金として支払われるもの

20. 4. 2 雑入 P40	524	農業者年金業務委託金 500千円 農業者年金加入及び各種事務手数料に伴う事務委託料として、独立行政法人農業者年金基金から業務委託手数料として交付されるもの
		農地保有合理化促進事業等委託 24千円 農用地の売買を熊本県農業公社を仲介して行う時に、調整及び売買手続き等に伴い、事務委託料として農業公社から交付されるもの

農業委員会 歳出

目 名	予算額	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 1 農業委員会費 P109~110	27,980	・農業委員会運営のための経費 委員23名年報酬、非常勤職員1名の年報酬 6,084千円 事務局職員2名の給料・手当・共済費等人件費 17,619千円 委員等の定例会・現地調査・研修旅費 3,262千円 会長交際費 20千円 事務処理に伴う消耗品等の需用費 543千円 定例総会通知発送、選挙人名簿発送等に係る切手代等の役務費 272千円 現地調査・研修会等の行政バスに係る委託料 22千円 熊本県農業会議への負担金 158千円	27,980

経済部 農政課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 4 農林水産業費 負担金 P20	147	1. 林業費負担金 【瀬田裏林道市町村負担金】 瀬田裏林道受益市町村からの負担金 合志市14千円、菊陽町100千円、南阿蘇村33千円
12. 1. 6 災害復旧費 負担金 P20	3,420	1. 農地災害復旧費負担金 34,200千円×10%(激甚災害に指定された農地災害の受益者負担率約10%)
13. 2. 4 農林水産業 手数料 P24	18	1. 農業手数料 【鳥獣飼養登録又は登録票再交付申請手数料】 愛がん用鳥(ホオジロ、メジロ)の飼養登録等手数料 3,500円×1件(見込) 【農振証明手数料】 大津町農業振興地域整備計画に基づく農振証明手数料 15千円(300円×50件)
15. 2. 4 農林水産業費 県補助金 P31~32	8,854	2 農業振興費補助金 【自立経営体育成資金利子補給】1,798千円 19事業体認定農業者のスーパーL資金借入に伴う利子補給3,597千円のうち県の約1/2を補助 【新需給システム推進事業補助金】278千円 米の生産調整に伴う事務補助金(定額補助) 【畜産経営維持緊急支援資金利子補給】13千円 畜産農家の償還困難な負債の一括借換を行う資金について、県が一部利子補給 【経営安定対策事業補助金】2,789千円 農業再生協議会へ経営安定対策事業制度推進のための補助金 【家畜疾病緊急対策支援資金利子補給】4千円 宮崎県で発生した口蹄疫で畜産経営が悪化した農家の緊急資金借り入れについて、県が一部利子補給 【自給飼料増産総合対策推進事業補助金】540千円 自給飼料増産を図り、熊本型放牧の実証を行なう畜産農家に対し、その事業の1/2を県が補助

		<p>【施設園芸緊急支援資金利子補給】25千円 燃油価格の高騰によって経営が悪化した農家の緊急資金借り入れについて、県が一部利子補給</p> <p>【青年就農給付金】3,000千円(年間1,500千円×2人) 地域農業の担い手確保のため、人・農地プランに位置づけられた45歳以下の新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合年間150万円(最長5年)を給付</p> <p>【大水害対策緊急資金利子補給】45千円 平成24年7月の水害により被害を受けた農林業施設の復旧等のため借り入れた場合に、県が一部利子補給</p> <p>【大家畜・養豚特別支援資金利子補給】96千円 経営改善のために技術指導と併せて一括借換を行う資金について、県が一部利子補給</p> <p>【戸別所得補償経営安定推進事業補助金】266千円 農業の担い手確保のため、町が作成する「人・農地プラン」の事務費補助(10/10)</p>
	370	<p>3 農地費補助金 【農地・水保全管理支払交付金事業補助金】 定額 370千円</p>
	400	<p>4 圃場整備費補助金 【迫井手地区農業経営高度化支援事業補助金】圃場整備の推進に係る補助金(1/2補助)400千円</p>
	10,624	<p>5. 林業費補助金 【森林環境保全整備事業補助金】 町有林整備に係る県補助金 補助基本額12,266千円×68%=8,341千円 【森を育てる間伐材利用推進事業補助金】 間伐材搬出経費の補助 4,200円×730m³×1/2=1,533千円 【地域活動支援交付金事業交付金】 施業実施区域の明確化事業 600千円×3/4=450千円 【稼げる竹林整備推進事業補助金】 竹林整備に係る補助金 600千円×50%=300千円</p>
15. 2. 8 災害復旧費 県補助金 P33	40,755	<p>1. 農業用施設災害復旧費補助金 施設災害10,500千円×95%(激甚災害に指定された農業用施設の補助率約95%) 農地災害34,200千円×90%(激甚災害に指定された農地の補助率約90%)</p>
15. 3. 4 農林水産業費 委託金 P34	8,135	<p>1 農業費委託金 【県営迫井手地区換地業務事業委託金】県土地改良連合会と換地委託契約(100%補助)8,135千円</p>
	150	<p>2. 林業費委託金 【鳥獣捕獲許可事務委託金】 鳥獣捕獲許可のための事務委託金 均等割額75千円+件数割額75千円=150千円</p>
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	4	<p>1. 利子及び配当金 【中山間ふるさと水と土保全基金利子】3千円 【菊池森林組合配当金出資金】1千円</p>
16. 2. 1 不動産売払収入 P36	13,617	<p>2. 立木売払収入 【町有林立木売払収入】 立木売払見込量1,830m³ 13,617千円</p>
20. 4. 2 雑入 P41~42	21,096	<p>1. 雑入 【くまもと水源の森助成金】183千円 【携帯電話基地局使用料】24千円 【特別型国営事業償還助成金】888千円 【農地・水保全管理支払交付金事業清算金】1千円 【災害復旧保険料(総合交流ターミナル)】20,000千円</p>

21. 1. 4 農林水産業債 P44	1,800	1. 農業債 【公共事業等債】 県営事業負担金 上井手、下井手地区1, 800千円
21. 1. 5 災害復旧債 P44	400	1. 農業用施設災害復旧債 施設分400千円

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 2 農業総務費 P110~111	72,713	農業総務費	主に職員給与費12名分及び総務的経費	72,713
6. 1. 3 農業振興費 P111~114	18,721	水田農業構造改革対策事業	県から配分される生産調整実施のため、町・JA大津中央支所・各地区代表者で組織する「大津町農業再生協議会」と一体となり説明会、申請事務、現地調査等を行い生産調整達成のための作付けを実施する	4,749
		農業制度資金利子補給事業	自立経営体育成資金利子補給事業(19事業体) 県:1, 798千円、町:1, 799千円	3,597
			飼料・燃油価格高騰緊急対策資金利子補給事業(17事業体)町:1, 225千円(JA菊池も同額を支)	1,225
			畜産経営維持緊急支援資金利子補給事業(1事業体)	17
			家畜飼料特別支援資金利子補給(8事業体) 町:584千円(JA菊池も同額を支援)	584
			家畜疾病緊急対策支援資金利子補給事業(1事業体)県:4千円、町:6千円	10
			施設園芸緊急支援資金利子補給事業(1事業体) 県:25千円、町:27千円	52
			大水害対策緊急資金利子補給事業(1事業体) 県:45千円、町:20千円	65
			大家畜・養豚特別支援資金利子補給事業(2事業体)県:96千円、町:24千円	120
		有害鳥獣駆除補助事業	猪、カラス等による農作物への被害を防止するための捕獲隊助成 捕獲隊助成金30万円及び猪1頭5千円×5頭分	325
		市民農園管理	農業の理解活動の一環として整備した市民農園維持管理の指定管理委託料 (指定管理者:株南阿蘇観光)	250
山村広場維持管理	山村広場の維持管理のための光熱水費、し尿汲み取り料等	111		
鳥獣害防止対策事業	甘藷、水田等の農作物への猪による被害対策として、田畑への侵入を防ぐ電気柵器を設置する農家に対して購入額の1/2を助成し、6基を予定。また、イノシシ頭数を減らすことを目的に、わな免許所有者が箱わなを設置する際、購入額の1/2を助成し、5基を予定。	550		
担い手育成総合支援事業	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者の申請・認定支援を行なう。また、人・農地プランに位置づけられた新規就農(独立・自営就農)者が、国が定める要件を満たした場合年間150万円(最長5年)を給付	3,218		

		農業指導費	県及び各種農業団体で組織する協議会（県花卉協会、県野菜振興協議会等）負担金の他、JA菊池大津中央支所が町内農業振興のために実施する事業（流通対策、環境対策、持続的農業対策、育苗対策、新規作物対策等）への助成、大津町認定農業者協議会の活動支援補助成、農業後継者対策協議会の活動助成等	3,582
		戸別所得補償経営安定推進事業	人と農地の問題解決のため「人・農地プラン（地域マスタープラン）」を策定し、プランに指定された地域の中心となる担い手に農地を集積することにより経営の大規模化・効率化を図る推進事業	266
6. 1. 4 畜産業費 P114～115	6,008	畜産業費	畜産振興における総務的経費	238
		畜産振興対策事業	畜産振興のため県畜産農協など畜産関係5団体が実施する畜産振興への事業助成（優良牛・豚の導入、保留事業、畜舎消毒等の環境対策事業等）	5,230
		自給飼料増産総合対策推進事業	自給飼料の増産を図り、熊本型放牧の実証を行なう畜産農家に対し、事業の1/2を県が補助（1事業体）	540
6. 1. 5 農業構造改善 事業費 P115	1,216	ふれあい公園維持管理	都市と農村の交流施設として整備した、総合交流ターミナル（岩戸の里）付帯施設の「ふれあい公園」維持管理の指定管理委託料（指定管理者：㈱南	1,180
		農村資源活用推進事業	農業構造改善事業における総合交流ターミナル（岩戸の里）の案内看板土地賃借料等総務的経費	36
6. 1. 6 農地費 P115～116	95,988	農地費	農業用施設の維持管理業務に伴う（機械借上げ・原材料等）の支給事務及び各種負担金の支払いを行う。	3,043
		大菊土地改良区助成金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図る。事業運営補助を行なうことにより受益農家への経常賦課金を低減できるため、農家の負担軽減ができる。	3,330
		土地改良事業補助金	町内全域の用排水路の整備をすることにより、農家の経営の安定と、地域の防災効果が高まることを目的として、行政区や土地改良区が主体となり、小規模な農業用施設の改良や維持補修のため、土地改良事業補助金交付規則により、町が7割、地元が3割負担し、H25年度は3地区の整備を行う。 ①大菊土地改良区3箇所	3,000
		農地・水保全管理支払交付金事業	近年の農村集落機能の低下により、地域共同活動が衰退し、農地、農業用排水路や農道などの維持・保全及び農村集落の振興に支障をきたしている。このため、地域の実情に応じた組織を構築し、この農業資本を維持管理するために活動する組織に助成することにより、資源の長寿命化及び農業環境の保全を図る。 共同活動組織数：28組織 向上活動組織数：26組織 共同活動交付金：田4,400円/10a 畑2,800円/10a 向上活動交付金：田4,400円/10a 畑2,000円/10a 負担区分：国（50）・県（25）・町（25%）	21,920

		県営かんがい排水事業負担金	上井手・下井手水路の土水路等の未整備区間の改修を図る。 (上井手) 事業期間：H20～H25、総事業費：682,440千円 整備総延長：L=1,480m (下井手) 事業期間：H21～H26、総事業費：434,200千円 整備総延長：L=1,280m 負担区分：国(50%)・県(25%)・町(25%)	5,000
6. 1. 7 圃場整備費 P116～118	33,701	護川土地改良区助成金	農業経営の合理化及び近代化による農業所得の向上を図るため、土地改良区の運営が円滑に行なわれるように、事務費(運営費)の一部を補助する。	700
		圃場整備費	圃場整備事業地区の農道、水路等管理において対応するための経費及び事業負担金。 主に重機借上料、原材料費、圃場整備事業特別賦課金、国営造成事業負担金(竜門ダム)等。	1,608
		菊池台地用水土地改良区負担金	土地改良区施設の適切な維持管理により、農家経営の合理化と農業生産の向上を図るため、関係市町(大津町・菊池市・合志市・山鹿市・熊本市)で受益面積割等において負担する。	1,893
		菊池台地総合土地改良事業償還負担金	竜門ダム工事償還負担金市町分(平成33年度まで)。市町負担金合計・61億3,452万円、内大津町・3.88%の負担を行う。	9,648
		迫井手地区担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	農業生産法人設立を目的とするソフト事業。地元換地委員会を中心に各受益者の意向や要望等の調整を行い、換地処分を円滑に進める。(県営補助事業：換地委員の報酬、費用弁償等が主)	939
		迫井手土地改良区助成金	迫井手圃場整備の推進を土地改良区と共に行なうため、推進費として、土地改良区に事務費の補助を行なう。	200
		迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	県営事業において農道、用排水路等の総合的な整備をする。また、換地業務委託により事業を推進する。 県営事業町負担金、換地業務委託(相続調査等)などが主な予算となる。	18,217
		矢護川地区経営体育成基盤整備事業	矢護川地区の県営圃場整備事業採択に向け、地元推進委員会を開催するための事務的経費や委員報酬など。	496
6. 1. 8 農地管理費 P118	994	農地管理費	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、町が定める農業振興地域整備計画の管理事務(農業振興地域整備促進協議会委員16名の報酬・費用弁償等)	994
6. 2. 1 林業総務費 P120～121	20,365	林業総務費	主に職員給与費2名分及び総務的経費	20,365
6. 2. 2 林業振興費 P121～122	43,966	町有林保育事業	町有林の管理経費 平成22年度から25年度 総額124,376,400円 平成25年度分36,467,200円	36,468
		地域活動支援交付金事業	森林経営計画を作成するために作成者に対し補助を行う。 施業集約化の促進(境界明瞭)30,000円×20ha=600,000円 (負担割合：国50%、県25%、町25%)	600

		私有林間伐促進事業	森を育てる間伐材利用推進事業補助金 私有林の間伐を促進するために、間伐材の市場までの搬出経費を1㎡当たり4,200円補助するもの (負担割合:県50%、町50%) $4,200円 \times 730㎡ = 3,066,000円$	3,066
		森林公園整備事業	高尾野森林公園の東西2箇所のトイレの維持管理経費 需用費142千円、役務費34千円、清掃委託料230千円	406
		作業道舗装事業	作業道俵山線(外牧)舗装工事L=70m W=3.0m(コンクリート舗装)	1,000
		緊急雇用創出事業	NPO法人里山まもり隊・どんかつちょへの委託事業 人件費分 平成25年4月1日から9月30日 6ヶ月 1人分	1,326
		稼げる竹林整備推進事業	竹林を整備することでたけのこの生産を促進し、併せて、間伐材(竹)の竹炭などへの有効利用を図る。 事業費 600千円×50%=300千円	300
		林建連携路網整備促進事業負担金	作業道を開設する事業体への負担金 $1,000m \times 8,000円/m \times 10\% = 800千円$	800
6.3.1 災害救助費 P123	1	災害救助費	災害被災者見舞金 大津町農業災害見舞金支給要綱に基づき見舞金を支給するため目を設けて準備をするもの。	1
8.3.2 公園緑地費 P138	49,267	公園管理運営費	町立公園等の適正な維持管理を行なうための経費 光熱水費、修繕等、し尿くみ取り料。	3,760
		公園管理委託事業	町立公園等清掃管理 15ヶ所 町立公園等樹木等管理 23ヶ所	44,855
		児童公園施設費	室児童公園他41カ所の児童公園等にある遊具等を安全に管理するための点検委託及び遊具の修繕費用	652
11.1.1 農業用施設 災害復旧費 P186~187	50,151	農業用施設 災害復旧費	平成24年7月の梅雨前線豪雨により被災した農地及び農業用施設の災害を3年間で復旧するための工事請負費など。	50,151
11.1.2 林業用施設 災害復旧費 P187~188	6	林業用施設 災害復旧費	豪雨等により林道用施設等に被害が発生した場合の災害復旧費の暫定予算	6

経済部 商業観光課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13.1.3 商工使用料 P21	1,299	1. 観光使用料 【バンガロー等使用料】 678千円 【ビジターセンター使用料】 1千円 【ビジターセンター駐車場使用料】 420千円 【交流センター使用料】 200千円

15. 2. 5 商工費県補助金 P32	31,983	<p>1. 商工費補助金</p> <p>【緊急雇用創出事業交付金】 28,364千円 非正規労働者・中高年齢者等の一時的雇用・就業機会の創出支援事業に伴う交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒訪問支援事業(震災H24継続)学校教育課1,364千円 ・子育て推進事業(震災H24継続)子育て支援課603千円 ・住民サービス向上事業(震災H24継続)住民課1,899千円 ・生活習慣病予防並びにCKD重症化予防の戸別訪問・調査事業B(震災H24継続)健康福祉課1,980千円 ・母子健康推進事業(震災H24継続)健康福祉課1,137千円 ・農業用施設災害復旧事業(震災H24継続)農政課1,146千円 ・里山保全事業(震災H24継続)農政課1,326千円 ・JR肥後大津駅南口ビジターセンター観光等利用調査事業(追加・継続)商業観光課3,230千円 ・大津町まちづくり交流推進事業(追加・継続)商業観光課4,395千円 ・教育支援事業(追加・継続)学校教育課11,284千円 <p>【起業支援型地域雇用創造事業交付金】 3,619千円 地域に根ざした事業の起業支援による雇用の受け皿の創出、拡大と雇用継続につながる事業の創設に伴う交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品・観光PR事業(新規)商業観光課3,619千円
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	814	<p>1. 土地建物貸付収入</p> <p>【観光施設土地貸付料】 814千円 缶ジュース等自動販売機設置に伴う土地建物貸付料 (ビジターセンター 2台・交流センター 1台)</p>
20. 4. 2 雑入 P40~42	519	<p>1. 雑入</p> <ul style="list-style-type: none"> 【観光名刺代】 24千円 【キャンプ場公衆電話料金戻入】 1千円 【キャンプ場シャワー料金】 17千円 【緑の募金事業交付金】 367千円 【ビジターセンター太陽光売電料】 10千円 【観光施設自動販売機電気代】 89千円 【まちづくり交流センターコピー等代】 11千円

経済部 商業観光課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
5. 1. 1 労働諸費 P109	2,100	労働諸費	雇用創出のための就業支援策として雇用対策相談員(1人)を配置するための賃金。	2,100
7. 1. 1 商工総務費 P124	33,675	商工総務費	職員給与等の商工総務費 【内訳】 ①人件費(職員5人) 33,605千円 ②事務的経費 20千円 ③県物産振興協会負担金 50千円	33,675
7. 1. 2 商工業振興費	9,935	商工業振興費	大津町中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金利子補給審査会の費用 委員報酬 8千円 費用弁償 5千円	13
		商工会助成事業	経営改善普及活動などにより商工業振興を行なっている「大津町商工会」に補助金を支出し商工業の振興を図るもの。	9,000
		店舗改装等利子補給事業	中小企業者が行なう近代化のための店舗の新築・改装等を目的とした融資利用を促進するための支援策として利子補給を行なうもの。(3件分) (融資機関に1月1日から12月31日までに支払った借入金の利子の6割以内・融資金の限度額 1千万円)	232

P124～125		たばこ販売協同組合助成事業	各種イベントにPR活動や研修会の実施、また、喫煙者のマナーアップ運動や未成年者喫煙防止の強化運動など行う「肥後大津たばこ販売協同組合」に対する助成金。	300
		漁業振興補助事業	稚魚の放流による魚類の増殖や漁場の整備、産卵場所の確保、魚道・漁場の整備等の河川環境整備の推進などの活動を行なう「白川漁業協同組合」と「菊池川漁業協同組合」に対する補助金。 ①白川漁業協同組合 350千円 ②菊池川漁業協同組合 40千円	390
7.1.3 観光費	26,111	観光費	観光振興及び特産品のPRに要する経費。 職員手当等(時間外)702千円 旅費16千円 需用費 364千円 (コピー代200千円、観光PR用協賛品代164千円) 負担金 539千円 (観光連盟470千円、温泉協会69千円)	1,621
		起業支援型地域雇用創出事業	地域に根ざした事業の起業支援による雇用の受け皿の創出、拡大と雇用継続につながる事業の創設に伴う交付金を利用して、大阪・福岡等で町の特産品や観光をPRし、観光客誘致・消費者の開拓を図るとともに観光資源の調査を目的に観光協会に事業を委託する。	3,620
		つつじの里づくり事業	日本一のつつじの里づくりを目指してつつじの苗と花苗(年間2回)の配布に伴う経費。各行政区や学校などの団体に配布 花苗 20,000本×40円×1/2=400千円 つつじ苗 約1,000本×200円=200千円	600
		地蔵祭り助成事業	歴史と伝統のある地蔵祭りを主催する「大津町地蔵祭り実行委員会」に対する運営費補助。	1,000
		明日の観光大津を創る会助成事業	町内で実施する各種イベントの企画立案・運営を行い、町内外からの観光客等の誘客及び観光PR事業として特産品等のPR事業を行うまちづくり団体への事業運営のための助成金。主なイベントはつつじ祭り、からいもフェスティバルや桜まつりなど。	10,000
		観光協会補助金	観光協会等を設立し、大津町の観光振興のため、コンベンション誘致、観光情報発信・PRや特産品開発等の事業を行い、町の経済の活性化を図るため民間と行政が一体となり観光振興を行う観光協会への事業運営のための補助金。 ・事務局(1人)人件費 3,850千円 ・事務局運営に伴う経常経費 3,420千円 (会費収入見込み額 1,000千円)	6,270
		地域活性化事業補助金	地元商店会や観光協会などを中心に、まちづくり交流センターやビジターセンター等を利用し、つつじ祭や地蔵祭をはじめ軽トラ市、夜市などのイベントを開催し地域の活性化を図るための補助金。(社会资本整備総合交付金事業)	3,000
P125～126				
7.1.5 観光施設費	24,187	弥護山自然公園管理費	弥護山自然公園の管理費用 ・光熱水費及び消耗品費 332千円 ・キャンプ場修繕料及び役務費 648千円 ・弥護山自然公園管理業務委託他 2,256千円 ・使用料及び賃借料 601千円	3,837
		岩戸溪谷トイレ管理費	岩戸溪谷トイレの管理費用 ・光熱水費及び消耗品 38千円 ・岩戸溪谷トイレ清掃業務委託 226千円	264

P127~129		大津町ビジターセンター管理費 ビジターセンターの管理費用 ・臨時職員賃金【緊急雇用】 2,931千円 (大津駅南口ビジターセンター観光利用調査事業) 大津駅南口ビジターセンターの有効活用を行うため緊急雇用制度を活用し観光案内所・利用者等のニーズ調査を行い今後の活性化を図る。 ・消耗品、光熱水費及び修繕料 1,178千円 ・電話代等通信運搬費 228千円 ・駅改札業務委託 7,067千円 ・総合清掃業務他委託 1,819千円 ・テレビ受信料 15千円	13,238	
		大津町まちづくり交流センター管理費 まちづくり交流センターの管理費用 ・臨時職員賃金【緊急雇用】 4,074千円 (大津町まちづくり交流推進事業) まちづくり交流センターの有効活用を行うため緊急雇用制度を利用し、利用者のニーズなどの調査を行うとともに交流事業や運営等に従事し、今後のセンターの活性化を図る。 ・消耗品、燃料費及び光熱水費 1,437千円 ・電話代等通信運搬費 312千円 ・清掃業務他委託 564千円 ・コピー機借上料 208千円 ・輪転機借上料 113千円 ・給茶機借上料 114千円 ・テレビ受信料 26千円	6,848	
7. 1. 6 国際交流費	6,875	国際交流費	・職員手当等(時間外) 153千円	153
P129~130		国際交流(アメリカ)	町内の中高生等を対象にアメリカ姉妹都市交流事業としてホームステイを行ないながら国際理解を深め、人材育成を行なうための事業経費。 ・報償費100千円・費用弁償(選考会)5千円・特別旅費(随行・通訳)758千円・消耗品費100千円・食料費100千円・役務費5千円・委託料27千円・使用料及び賃借料50千円・補助金1,500千円(8人分)	2,645
		国際交流協会補助事業	町の国際交流の中心的な活動に取り組んでいる「大津町国際交流協会」に対する補助金。	150
		国際交流員招致事業	アメリカの姉妹都市ヘイスティングズ市から国際交流員を招致することにより、町民の国際交流及び国際理解を促進するとともに、人材育成を図る。 ・報酬3,360千円(280千円×12月) 役務費147千円 ・使用料及び賃借料420千円(宿舍家賃35千円×12月)	3,927

土木部 都市計画課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	金額
14. 2. 3 土木費国庫補助金 P27	20900	都市計画費補助金 社会資本整備総合交付金事業(駅前楽善線、イベント開催)	20,900
15. 2. 6 土木費県補助金 P32	100	土地利用規制等対策事業交付金 国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に関する県交付金	100
15. 3. 5 土木費委託金	100	土地区画整理建築許可事務委託金 土地区画整理法に基づく土地区画整理地内における建築許可に関する県委託金	100
P35	39	都市計画法等事務委託金 都市計画法に基づく開発行為に関する事務委託金	39

20. 4. 2 雑収入 P40-41	40	都市計画図・管内図代 火災共済給付金	40 1,500
21. 1. 2 土木債 P44	26,700	都市計画債 社会資本整備総合交付金事業（駅前楽善線）	26,700

土木部 都市計画課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
8. 3. 1 都市計画総務費 P136-138	442	都市計画総務費	都市計画審議会の経費、その他都市計画全般の事務費等	442
8. 3. 5 社会資本整備総合交付金事業 P139-140	1,944	社会資本整備総合交付金事業事務費	社会資本整備総合交付金事業全般的事務費で、時間外、賃金、旅費、需用費等	1,944
	800	役務費	都市計画道路駅前楽善線の登記手数料 800千円	800
	22,000	公有財産購入費	都市計画道路駅前楽善線の用地購入費	22,000
	27,411	補償、補填及び賠償金	都市計画道路駅前楽善線の家屋、工作物等の補償費	27,411
8. 4. 2 住宅維持費 P142-143	268	事務費	時間外手当 作業員賃金 旅費	152 85 31
	13,919	需用費	消耗品 住宅維持、修繕に必要な消耗品費	383
			光熱水費 住宅の外灯、動力ポンプ電気代など	1,536
			修繕料 町営住宅維持管理の修繕料	12,000
	1,119	役務費	町営住宅の火災共済掛金、受水槽検査手数料、及び住宅の修繕などで発生する一般廃棄物処分費	1,119
	7,370	委託料	住宅維持管理他業務委託 エレベーター・受水槽・消防設備の点検料及びあけぼの団地植栽・空地管理・白蟻駆除などの業務委託費	7,370
	58	原材料費	町営住宅維持管理用として碎石や側溝蓋などの原材料費	58
29	負担金補助及び交付金	公営住宅整備事業研修会負担金	29	

土木部 道路整備課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
14, 2, 3 土木費国庫補助金 P27	48,180	社会資本整備総合交付金（地方道路交付金事業）
15, 3, 5 土木費委託金 P34	651	護岸雑草処理業務のため県からの委託金（下町地区、中島地区、錦野地区、鳥子川区、岩坂地区、上中区）
21, 1, 2 土木債 P44	37,300	道路橋梁債 町道3路線の改良事業及び県道改良事業等負担金の事業費の借入20,500千円 河川改良債 平川、矢護川単県砂防（自然災）事業費の借入16,800千円

土木部 道路整備課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 10 農道管理費 P119	3,189	農道管理費	調整池等の刈り払い処理等委託費	700
			農道管理用機械借上料	600
			農道を維持管理するための原材料費	1,000
			地元地区等が行う農道改良事業に対する補助金	800
6, 2, 3 林道新設改良費 P123	7,871	林道管理事業	幹線林道等を維持管理するための委託料	1,543
			林道を維持補修するための原材料費	66
		緑資源幹線林道事業	緑資源幹線林道賦課金	378
			緑資源幹線林道受益者組合補助金	5,884
8, 1, 1 土木総務費 P130,131	37,668	土木総務費	職員5人分の人件費等	35,517
			臨時職員賃金	994
			道路の寄付及び部分改良用地測量業務委託費	800
8, 2, 1 道路橋梁総務費 P132,133	30,432	道路橋梁総務費	職員4人分の人件費等	26,943
			町道台帳の整備等委託費	3,000
			道路・河川・砂防関係各種団体負担金等	471
8, 2, 2 道路維持費 P133-135	54,070	道路維持費	町道の維持管理のための作業員賃金	1,048
			町道の維持管理に必要な補修費	2,440
			町道や河川の刈り払い処理等委託費	25,321
			町道管理用機械借上料	2,573
			町道の維持管理に必要な舗装補修や側溝等整備工事	19,050
8, 2, 3 道路新設改良費 P135-136	127,007	道路新設改良費	道路用地の登記手数料	646
			道路を新設改良するための測量設計委託費	19,600
			道路を新設改良するための工事費	40,000
			道路用地を購入するための用地費	20,307
			県道や河川の改良工事等をするための負担金	15,500
道路改良に関連する建物、電柱移転補償費等	28,200			
11, 2, 1 公共土木施設災害復旧費 P189、190	502	公共土木施設災害復旧費	豪雨等により町道に被害が発生した場合の災害復旧費等の暫定予算	502

土木部 環境保全課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 2. 3 衛生手数料 P24	104	1 清掃手数料 ○一般廃棄物処理業等申請手数料 一般廃棄物処理業者12社の許可更新手数料及び使用器材検査手数料 (歳出 P107 清掃総務費へ充当)
	1,359	2 保健衛生手数料 ○畜犬登録等手数料 465千円 狂犬病予防法に基づき徴収する畜犬の登録手数料 ○畜犬注射済票交付等手数料 894千円 狂犬病予防法に基づき徴収する狂犬病予防注射済票の交付手数料 (歳出 P105 狂犬病予防費へ充当)
13. 3. 1 証紙収入 P25	40,240	1 証紙収入 ○ごみ収集運搬手数料 町指定ごみ袋の販売収入(大袋30円、小袋20円、極小袋10円、粗大ごみステッカー500円) (歳出 P107 清掃総務費へ充当)
14. 2. 2 衛生費国庫補助金 P26	1,150	1 合併処理費補助金 ○循環型社会形成推進交付金(浄化槽) 町が行う合併浄化槽設置補助事業に対する国からの1/3補助 (歳出 P107 合併処理費 補助金 1.合併処理浄化槽設置補助金へ充当)

15. 2. 3 衛生費県補助金 P31	1,150	2 合併処理費補助金 ○合併処理浄化槽設置補助金 町が行う合併浄化槽設置補助事業に対する県からの1/3補助 (歳出 P107 合併処理費 補助金 1.合併処理浄化槽設置補助金へ充当)
15. 3. 3 衛生費委託金 P34	170	1 衛生費委託金 ○地下水条例施行事務委託金 70千円 熊本県地下水保全条例に基づく各種申請等(地下水採取許可申請他) の受付事務に対する県からの事務委託金 ○公害事務委託金 50千円 騒音・振動規制法等に基づく各種届出(特定施設設置届等)の受付事務 及び公害調査等に対する県からの事務委託金 ○浄化槽権限委譲事務委託金 50千円 浄化槽法に基づく各種届出(設置届、廃止届等)の受付事務等に対する 県からの事務委託金 (歳出 P102 環境衛生費へ充当)
20. 4. 2 雑入 P41	150	1 雑入 ○くまもと地下水財団助成金(浸透ます) 町が行う住宅用雨水浸透ますの設置補助に対する公益財団法人くまもと 地下水財団からの助成金(助成率100%) 15基×10千円=150千円 (歳出 P103 環境衛生費 補助金 2 家庭用雨水浸透ます設置補助金へ 充当)

土木部 環境保全課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
4. 1. 3 環境衛生費 P102~P103	27,182	環境衛生事 業	・職員3名の給料、職員手当等、共済費 ・環境審議会・放置自動車廃物判定委員会等の報 酬・費用弁償 他	23,052
		水質等分析 調査事業	町内の河川等の水質が環境基本法に定める環境 基準を超過していないか10箇所での調査を行うも の。	150
		環境衛生関 係団体補助 事業	○菊池川流域同盟負担金 80千円 菊池川の水質保全を目的として菊池川流域9市町 により平成元年に結成された同盟で、主な事業は 住民啓発イベント「菊池川の日」の開催、河川水質 検査の実施、水質事故訓練等。	80
		家庭用雨水 浸透ます設 置事業	地下水涵養を目的として、住宅用雨水浸透ます設 置者に対し1基あたり10,000円を助成する(1 戸当たり4基限度)。	150
		住宅用太陽 光発電シス テム設置補 助事業	地球温暖化の抑制と資源循環型社会の形成を目 的として住宅用太陽光発電システムを設置するも のに対し、設置費の一部を補助する。 ① 町内に立地する企業が製造した太陽光発電シ ステム 1kw当り60,000円 限度額300,000円(国の 補助金と併せて) 補助件数10件を予定。 ② ①以外の太陽光発電システム 1kw当り30,000円 限度額200,000円(国の 補助金と併せて) 補助件数30件を予定。	3,750
4. 1. 5 狂犬病予防費 P105	1,359	狂犬病予防 事業	狂犬病の発生を防止するため、狂犬病予防法に基 づく畜犬の登録・狂犬病予防集合注射を実施する とともに、畜犬の去勢・不妊手術の助成等を行う。 ・避妊、去勢手術代に対する助成 (補助率1/2:上限1万円) 674千円 他	1,359

<p>4. 1. 8 合併処理費</p> <p>P 106～P107</p>	<p>3,509</p>	<p>合併処理費</p>	<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁防止の観点から、合併浄化槽の設置を推進するため、下水道事業計画区域以外区域で合併浄化槽を設置する者に対し、設置費の一部を補助する。 [補助金] ・5人槽 5基×332,000円=1,660千円 ・7人槽 3基×414,000円=1,242千円 ・10人槽 1基×548,000円=548千円</p>	<p>3,509</p>
<p>4. 2. 1 清掃総務費</p>	<p>392,115</p>	<p>一般廃棄物処理事業</p>	<p>家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の適正処理を行うための経費。主なものは、指定ごみ袋作成費、指定ごみ袋売捌き手数料、ごみ収集カレンダー作成費、不法投棄処分手数料等。</p>	<p>23,731</p>
<p>ごみ収集運搬業務委託事業</p>	<p>家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の収集運搬業務について、適正かつ確実に受託できる者に委託することで住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。</p>	<p>68,695</p>		
<p>ごみ減量化資源化事業</p>	<p>家庭から排出される一般廃棄物(ごみ)の減量化を推進するため、ごみ一時保管所の整備補助、生ごみ処理機の購入補助、再生資源集団回収活動の補助を行う。 ○ごみ一時保管場所整備費補助金 350千円 ・整備費用の1/2補助(上限60千円) 設置「60千円×5基」、修繕「10千円×5基」 ○ごみ減量化対策補助金 629千円 ・生ごみ処理機(コンポスト) 購入費用の1/2補助(上限3千円) 「3千円×8器」 ・電気式生ごみ処理機 購入費用の1/2補助(上限30千円) 「30千円×20器」 ・生ごみダンボールコンポスト 購入費用の1/2補助(上限5百円) 「500円×10個」 ○再生資源集団回収補助金 6,120千円 ・再生資源集団回収団体(子ども会等)が回収する資源物に対し、品目毎に規定した補助金を交付する。 (補助額) 古紙類10円/kg・缶類20円/kg・ビン類(ビール瓶・酒瓶)10円/本・その他ビン20円/本・布類20円/kg・ペットボトル20円/kg・廃食用油20円/ℓ</p>	<p>7,099</p>		
<p>菊池環境保全組合、菊池広域連合費</p>	<p>一般廃棄物(ごみ・し尿及び浄化槽汚泥)の処理について、効率性と経済性を高めるため広域的な処理を行う。 1、環境保全組合負担金(ごみ) 185,744千円 2、菊池広域連合負担金(し尿及び浄化槽汚泥) 93,646千円</p>	<p>279,390</p>		
<p>し尿及び浄化槽汚泥運搬手数料補助事業</p>	<p>「大津町廃棄物の処理及び清掃並びに浄化槽に関する条例」に定めるし尿運搬手数料が、し尿処理施設の所在する菊池市を基準に算定しているため、大津町から処理施設まで運搬を行うし尿取扱業者に対し、運搬費を補助するもの。 (10円/10ℓ×1.05×距離係数1.64)</p>	<p>12,108</p>		

P 107~P108		グリーンリサイクル事業	「環境美化の日」等の地域ボランティア作業等で発生する剪定枝葉(草木)をチップ処理し、堆肥の副資材等に再利用することで循環型社会の推進を図る。 ・処理手数料 945千円 ・樹木粉碎車借上料 147千円	1,092
------------	--	-------------	---	-------

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
6. 1. 9 農業集落排水費 P119	105,933	農業集落排水費	農業集落排水の事業費及び公債費等へ一般会計からの繰出金。	105,933
8. 3. 3 公共下水道費 P139	382,398	公共下水道費	公共下水道の事業費及び公債費等へ一般会計からの繰出金。	382,398
8. 3. 4 都市下水路費 P139	1,500	都市下水路費	熊本中核工業団地内の調整池の維持管理経費。	1,500

子育て支援課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
12. 1. 2 民生費負担金 P19	230,555	保育所利用者の保育料。現年分の公立保育所30,233千円、私立保育所200,286千円 大津保育園児の「日本スポーツ振興センター負担金(安全会費)」36千円。
13. 2. 2 民生手数料 P24	960	病後児保育事業450千円、乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業5千円、大津保育園の一時保育事業72千円、延長保育事業384千円、休日保育事業48千円の利用手数料。
14. 1. 1 民生費国庫負担金 P25	223,697	【保育所負担金 私立】 町が保育所へ支払う保育所運営費のうち、国庫負担金として負担基本額の2分の1が町に交付。
14. 2. 1 民生費国庫補助金 P26	10,185	【子育て支援交付金】 子育て支援交付金事業(子育てサポート事業、地域子育て拠点事業、一時預かり事業等)の事業費の2分の1が町に交付。
15. 1. 2 民生費県負担金 P28	111,848	【保育所負担金 私立】 町が私立保育所へ支払う保育所運営費のうち、県負担金として負担基本額の4分の1が町に交付。
15. 2. 2 民生費県補助金 P30	65,967	放課後児童健全育成事業、多子世帯子育て支援事業、延長保育促進事業、休日保育事業、病後児保育事業、家庭的保育事業等の事業費基準額の3分の2が補助金として交付(64,703千円)。 市町村児童虐待防止対策強化事業補助金は10分の10が補助金として交付(1,264千円)。
20. 4. 2 雑入 P40	1,305	大津保育園給食費の戻入

子育て支援課		歳出		
目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
3. 2. 1 児童福祉総務費 P92～94	135,693	次世代育成支援行動計画事業	次世代育成支援行動計画委員報酬49千円、費用弁償29千円、15人の1回分。後期行動計画(H22～H26)の進捗状況等について開催予定。	78
		児童福祉総務費	職員4人の給料。毎週水曜日の窓口延長等の時間外勤務手当427千円、消耗品費39千円、保育関係パンフレット450冊、納付書封筒印刷費165千円他。	26,198
		要保護児童対策事業	精神保健福祉士を雇用し、要保護児童とその家族等の相談支援及び各関係機関との連絡調整。	1,274
		緊急雇用創出事業	保育所に関する事務補助臨時職員1人の賃金他。	764
		地域子育て支援拠点事業委託	子育て中の親子が集い交流する場を提供し、情報提供・相談・講習会等を行い、子育ての負担感・不安の解消を図る。また、子育てサークル等の育成を行う(NPOみんなののうち・NPOあぼりに委託)。	10,604
		家庭的保育事業委託	事業の研修を終了した保育者1人と補助者1人が自宅などで5人までの児童を家庭的な雰囲気の中で預かる。20人の児童預かりに伴う保育者4人、補助者4人、支援者1人を配置。	20,366
		障害児保育事業委託	集団保育が可能な障害のある児童の保育所への入所を促進する。障害児を3園に3人、軽度障害児を3園に9人を想定。	7,146
		子育て短期支援事業委託	児童を養育している家庭が、一時的に養育が困難になった場合に、町が事前に契約している児童福祉施設で短期間預かる。熊本乳児院(熊本市)、熊本天使園(合志市)の2箇所7日間の委託。	35
		延長保育促進事業委託	保護者の仕事と子育ての両立支援のため、午後6時から7時までの1時間延長保育を実施。1日200円、1ヶ月2,500円の1日1園6人以上を予定(全保育所委託)。	6,975
		乳幼児健康支援訪問ヘルパー事業委託	産後6ヶ月までの家事や育児が困難な家庭を訪問し、育児や身の回りのお世話や支援を保育士、看護師が行う。一家庭1日4時間までの10日間を限度に実績により支払う(法人委託)。	6
		一時預かり事業委託	保護者の疾病などの一時的な保育ニーズに対応するため、町内の全保育所で1日8時間以内の月12日間を限度に保育所に入所していない児童を預かる。1時間250円、1日2,000円(全保育所委託)。	3,120
		子育てサポート事業委託	地域の活力を活用して会員間で必要な時に児童を預かり、子育ての支援を行う。利用料金600円の半額を町が助成。依頼会員650人、協力会員181人、両方会員224人(法人委託)。	7,840
		子育て支援総合コーディネート事業委託	多様な子育て支援サービス等を把握し、地域や家庭への情報提供、サービス利用の援助、子育て支援関係機関のネットワークづくりを行う(法人委託)。	1,500
病後児保育事業委託	保護者等の看護を基本としたうえで、仕事などのため家庭で保育することができない病気回復期の児童を預かる。1日2,000円、5時間未満1,000円、ただし、幼保育園児は半額(法人委託)。	7,000		

		保育料収納事務委託	保育料の収納に関する業務の円滑化を図るため、私立保育園長に委託をし、特に滞納者の納付相談、助言及び指導を行う。 私立1園48千円×6園＝288千円	288
		放課後児童健全育成事業補助金	学童保育の運営費を補助し放課後・長期休暇中の児童の安全確保と児童の健全育成を図る。 大津小・大津南小・東小校区内の2クラブを白川保育園、大津北小校区内を一宇保育園、大津小・美咲野小校区内の2クラブを緑ヶ丘保育園、大津小・室小・護川小・美咲野小校区内の4クラブをNPO法人みんなのおうちで実施。計9クラブへの補助金。	42,139
		家庭的保育事業改修等補助金	家庭的保育事業委託に伴う賃貸料補助(NPO法人みんなのおうち)。 月額30,000円×12月＝360,000円	360
3. 2. 3 大津保育園費 P94～97	148,838	保育園費	保育に欠ける乳幼児を保育し、心身ともに健全な児童を育成するための経費。 主なものは、職員12人分の人件費の他、非常勤職員17人分の報酬等27,172千円・早朝開園のための時間外勤務手当839千円・賄材料費等の需用費17,434千円・増設園舎借上料等の使用料及び賃借料6,185千円・保育室用天井扇2台、調理用フードプロセッサ1台購入等の備品購入費556千円。	140,301
		障害児保育事業	障がいのある子どもや気になる子ども等、支援を必要とする子どもを受け入れ、同年齢のクラスで保育し、園児の健全育成を図る。(非常勤保育士2人分)。	3,168
		一時保育事業	保護者の短期就労、傷病等のため保育園を利用していない町内の乳幼児が1ヶ月に12日間以内で一時的に保育園を利用できるための経費。非常勤保育士報酬528千円、賄材料費24千円、傷害保険料67千円	619
		延長保育事業	保護者の仕事、家庭の両立支援のため、午後6時から午後8時まで2時間の延長保育を行う経費。 非常勤職員報酬994千円、時間外勤務手当684千円、園児おやつの賄材料費250千円。	1,928
		休日保育事業	保護者の様々な就労形態により、日曜、祝日における家庭での保育が困難な児童について行う、休日保育に要する経費。(非常勤職員報酬1人分)	1,056
		家庭的保育事業(連携保育所)	親の就労等で保育に欠け、保育所に入所できない主に3才未満の児童を保育する「家庭的保育室」をサポートするための経費。 非常勤保育士報酬1,584千円・保育士(保育ママ)の検便や園児のぎょう虫・検尿検査の手数料57千円、集団保育に伴う室児送迎時のタクシー代125千円。	1,766
3. 2. 5 保育所運営費 P97	733,344	保育所運営費	私立保育所の運営費。財源は国庫負担金223,697千円、県費負担金・補助金120,102千円、保護者の保育料200,286千円、町一般財源189,259千円。	733,344
3. 2. 6 学童保育施設運営費 P97	14,425	学童保育施設指定管理委託	大津小・室小学童保育施設の2クラブの指定管理委託料で、放課後及び長期休暇中の児童の安全確保と健全育成を図る(NPOみんなのおうちと協定)。	14,425

教育部 学校教育課		歳入	
目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
12. 1. 5 教育費負担金 P20	1,468	園児・児童・生徒の日本スポーツ振興センター負担金として、児童生徒は1人460円で園児は200円。	
13. 1. 5 教育使用料 P22～23	19,410	学校施設使用料 1,600千円 小学校体育館及び南小ナイター施設・中学校体育館施設の使用料。 幼稚園使用料(現年度分) 17,809千円 公立2園の入園料(新規入園者の(大津幼71人・陣内幼33人)と保育料(大津幼178人・陣内幼89人の12ヶ月分)。 幼稚園使用料(過年度分) 1千円	
14. 2. 4 教育費国庫補助金 P27	7,092	小学校費 164千円 要保護児童援助費 6千円 特別支援教育就学奨励費158千円	中学校費 83千円 要保護生徒援助費 25千円 特別支援教育就学奨励費58千円 幼稚園奨励費 公立 49千円 私立 6,796千円
15. 2. 7 教育費県補助金 P32	385	「水俣に学ぶ肥後っ子教室」補助金 385千円 小学校における環境教育実施に伴う水俣市への児童輸送費補助金で、実施予定額の1/2 町内7小学校	
15. 3. 6 教育費委託金 P35	7,730	県立大津支援学校から給食の委託を受けていることに伴う委託金。給食センターの人件費・維持管理費等の全体費用を基に、全体食数に占める支援学校の食数割合に応じて計上。	
16. 1. 2 利子及び配当金 P36	3	学校教育施設整備基金の利子 3千円	
20. 3. 1 奨学金貸付収入 P39	880	奨学金返還金として7名の分であり、貸付終了後6ヶ月据え置き、貸付期間の2倍の範囲以内で償還。	
20. 4. 2 雑入 P41	2,034	行政財産使用料(中学校の売店使用料、東小観測機器電気料) 7千円 夏・冬休み勉強会参加負担金 135千円 教育支援センター太陽光売電料 12千円 公立2園で行う預かり保育手数料(大津幼・陣内幼、10ヶ月分)280千円 空港周辺整備事業助成金(大津南小エアコン設置分) 1,600千円	

教育部 学校教育課		歳出		
目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 1. 1 教育委員会費 P148～149	981	教育委員会費	教育委員4名の報酬及び費用弁償と教育長の交際費などの経費。	981
10. 1. 2 事務局費 P149～152	155,854	事務局費	教育長・職員7名の給料等と管理費等。	91,828
		学習支援事業	基礎学力の向上を目指し、小中学校に14名の非常勤職員を配置。	26,208
		特別支援事業	特別支援学級の児童・生徒の支援をはかるため非常勤職員を配置(17人及び看護師1人)	18,515
		緊急雇用対策事業	雇用創出のための就業支援策として・通常学級で支援を要する児童生徒の生活支援を行う補助員(11人×年204日)のための賃金	11,283
		人権教育推進事業	教職員の人権問題に対する資質の向上を図るため、学校人権教育研究会の経費の補助。	2,000

		学校教育推進事業補助金	学校教育の推進を図るための補助。 ・学校における人権教育 800千円 ・学校スポーツクラブ費 2,600千円 ・学力充実対策費 465千円 ・プール監視費 775千円(小学校) ・進路指導対策費 60千円(中学校)	4,700
		奨学資金貸付事業	向学心に富む学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対して、時代の要請に即応する有為な人材を育成するために資金を貸し付ける。 継続貸付 4名 新規貸付予定 2名	1,320
10. 1. 3 教育支援センター費 P153	8,925	教育支援センター運営費	不登校、いじめの相談及び問題行動等のサポートを行うための、人件費・施設管理費・事務費等。 ・教育相談員5名 (うち2名は2中学校に配属) 6,912千円 ・スマイルプロデューサー1名 1,440千円 ・管理費、事務費等 573千円	8,925
10. 2. 1 学校管理費 (小学校) P154~157	113,248	学校管理費	・町内7小学校の管理・運営のための経費。	15,404
			・校医等と非常勤職員15名の報酬。	18,883
			・消耗品費・光熱水費等の需用費。	55,572
			・大津南小学校音楽室エアコン設置の工事請負費。	2,000
			・各種検診及び施設管理等の委託・コピー機等の借上料。	14,172
		備品購入	学校図書3,738千円・各学校一般備品3,479千円の購入費	7,217
10. 2. 2 教育振興費 (小学校) P157	13,716	備品購入	7小学校の教材備品の購入。	2,000
		要保護・準要保護児童就学援助費等	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む)。 対象予定者 準要保護 153名(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 49名(学用品費等・給食費)	11,716
10. 3. 1 学校管理費 (中学校) P158~161	72,081	学校管理費	・町内2中学校の管理・運営のための経費	8,639
			・校医等と非常勤職員及び職員2名の給料等	14,920
			・消耗品費・光熱水費等の需用費	24,940
			・各種検診等の委託料及びパソコン等の借上料	20,914
		備品購入	学校図書1,893千円・各学校一般備品775千円の購入費	2,668
10. 3. 2 教育振興費 (中学校) P161	13,157	備品購入	2中学校の教材備品の購入	1,840
		要保護・準要保護生徒就学援助費等	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を行う(特別支援教育を含む) 対象予定者 準要保護 101名(学用品費等・給食費・医療費) 特別支援 13名(学用品費等・給食費)	11,317

10. 4. 1 学校教育費 (幼稚園) P162~164	137,786	幼稚園管理費	町立幼稚園2園の管理・運営のための経費	2,333
			園医等と非常勤職員の報酬、職員11名の給料等	101,653
			消耗品費・光熱水費等の需用費	3,738
		就園奨励補助	保護者の所得状況に応じた経済的負担の軽減を図ることを目的として幼稚園保育料の補助。私立222名 公立7名	27,362
		私立幼稚園振興補助金	私立幼稚園職員研修のための補助	200
		私立幼稚園入園料補助	公私立間保護者の負担格差解消のため私立幼稚園に入園する保護者に対する入園料の補助。私立幼稚園への新規入園者100名。	2,500
10. 6. 3 学校給食費 P183~186	112,762	学校給食費	町内小・中学校9校、町立幼稚園2園、県立大津支援学校1校計12校の児童生徒及び教職員、約3,800食の給食を提供。職員・非常勤職員の人件費や燃料費、光熱水費、委託料等の運営費です。 また、学校給食衛生管理基準への取り組みとして施設トイレ等改修費4,000千円を計上しています。	112,762

教育部 生涯学習課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 2 農林水産使用料 P21	134	山村広場グラウンド使用料が主なものです。
13. 1. 4 土木使用料 P21	11,014	運動公園(球技場、競技場、弓道場、多目的広場、総合体育館、トレーニングルーム、弓道場)や杉水公園・高尾野公園グラウンド使用料が主なものです。
13. 1. 5 教育使用料 P22~P23	3,188	社会教育使用料2,203千円(町民交流施設、矢護川コミュニティセンター、野外活動等研修センター、歴史・文化伝承館)及び保健体育使用料985千円(町民グラウンド、武道館、菊阿体育館、町民テニスコート)の使用料が主なものです。
15. 2. 7 教育費 県補助金 P33	1,108	放課後子ども教室推進事業補助金408千円(事業費×2/3) 地域教育コーディネーター育成活用補助金700千円(事業費×2/3)
20. 4. 2 雑入 P41~P43	1,000	町史売上、伝承館太陽光売電、石灰及び液体ペイント販売、運動公園などの各施設の自動販売機電気料や電話代の戻し入れが主なものです。

教育部 生涯学習課 歳出

目 名	予算額	事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 1 社会教育費 総務費 P165~P167	40,239	社会教育総務費	職員4人の人件費、社会教育委員会議時の報酬等及び全国大会等出場激励金や郡子ども会連絡協議会、郡市社教委連絡協議会等の負担金などが主なもの。	31,031

		生涯学習推進事業	生涯学習や家庭教育を推進するための生涯学習推進事業(キャンプ、親子ふれあい事業、自然体験・乗馬教室、星空観察教室等)及びPTAや学校で主催する家庭教育学級講座及び町内小中学校で実施する学校支援地域本部事業と放課後等に、勉強や文化活動等を実施する放課後子ども教室を運営するための学習アドバイザーやコーディネーター等の経費等を支援する事業などの講師謝礼等で2,010千円並びに生涯学習情報誌発行印刷費3,266千円(2色刷)が主なもの。	5,968
		社会教育関係団体育成費	社会教育団体活動の育成や子どもの健全育成支援などの負担金及び補助金。(青少年育成町民会議負担金、町子ども会連絡協議会補助金、町PTA連絡協議会補助金)	1,000
		社会教育指導員設置事業	社会教育(青少年育成、文化活動等)を推進する社会教育指導員(2人)報酬。	2,064
		地域学習センター整備費	各行政区にある地域集会所の施設整備を支援する補助制度。 地域生涯学習施設等改修費補助(1/3) 下猿渡区公民館、	176
10. 5. 4		文化振興総務費	文化財保護委員会、歴史教室開催等の経費。	351
文化振興費 P171～P172		文化財保存整備費	県指定文化財史跡(無田原遺跡、天神森の棕)の清掃等を地元区への委託費200千円 文化財説明版等設置(修繕)工事費456千円	656
	3,928	文化芸術振興費	町の文化関係団体である文化協会や不知火顕彰会、梅の造花保存会への補助金。	830
		埋蔵文化財費	埋蔵文化財包蔵地に開発申請があった場合の調査試掘に係る作業員や重機借上の経費。	245
		江藤家住宅整備事業	平成17年に指定された国重要文化財の江藤家住宅の保全や一般公開及び保存管理補助金が主なもの。	1,846
10. 5. 5		文化財学習センター費	文化財学習センターの維持管理費等の経費。	811
文化財施設運営費 P173～P174	5,627	歴史・文化伝承館費	歴史・文化伝承館の維持管理費等の経費。緊急雇用対策事業活用による事務作業員賃金、光熱水費と施設管理に伴う委託料が主なもの。	4,816

10. 5. 6 生涯学習施設運営費 P174～P176	12,896	町民交流施設運営費	町民交流施設の維持管理費等の経費。光熱水費と施設管理に伴う委託料が主なもの。	9,207
		矢護川コミュニティセンター費	矢護川コミュニティセンターの維持管理等の経費。グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料454千円が主なもの。	2,378
		野外活動等研修センター費	野外活動等研修センターの維持管理等の経費。グラウンド・敷地の除草や清掃等の委託料548千円が主なもの。	1,311
10. 6. 1 保健体育総務費 P179～P181	37,897	保健体育総務費	職員4名の人件費及び各種委員の報酬及び費用弁償、並びに各種教室の講師謝礼等の経費	30,364
		スポーツ振興負担金及び補助金	各種スポーツ団体の育成及び「町民総スポーツ運動」を推進するための大会開催等への負担金や補助金	7,212
		スポーツ団体歓迎等事業	生涯スポーツの推進と競技力向上のためにスポーツキャンプや全国大会等の誘致を行い、町民に夢と感動を持っていただくための活動の経費	220
		ふれあいスポーツ事業費	スポーツ活動参加へのきっかけづくりのために初心者を対象とした教室等の経費です。主に講師謝礼、スポーツ用具等の消耗品等	101
10. 6. 2 体育施設費 P181～P183	74,051	体育施設費	総合体育館や体育施設等の利便性を向上させ、利用者の皆さんの健康づくりや技術力向上に役立つための施設維持や管理経費等	41,926
		運動公園管理費	町運動公園等の利便性を向上させ、利用者の皆さんの健康づくりや技術力向上に役立つための施設の維持経費等	32,125

教育部 公民館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P22	5,000	社会教育使用料 公民館・文化ホールの使用料です。
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	13	生涯学習センター駐車場設置の地震計用地貸付(9㎡)分です。
20. 4. 2 雑入 P41～P43	989	公民館講座、初級パソコン教室等の参加負担金、自動販売機の電気代・電話代の戻しいれ、印刷用紙代戻しいれ、分館等の行政財産使用料が主なものです。

教育部 公民館

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 2 公民館費 P167～P169	34,940	公民館 管理費	中央公民館及び分館(大津、陣内、平川、瀬田、錦野)の維持管理等の経費で光熱水費1,500千円、清掃管理などの委託料4,793千円などが主なものです。	7,298
		公民館 運営費	公民館運営に伴う職員3名の人件費、非常勤職員2名や各種講座・教室のための運営経費(各種講座謝礼1,600千円、初級パソコン教室謝礼600千円)と文化ホール事業助成金4,500千円が主なものです。	27,642
10. 5. 3 生涯学習センター費 P169～P171	22,211	生涯学習 センター 管理費	生涯学習センターの維持管理をするための経費です。光熱水費6,177千円と委託料9,358千円が主なものです。	18,297
		生涯学習 センター 運営費	文化ホールを運営していくために、音響、照明、舞台など、主催者と打ち合わせを行いながら仕込みやリハーサル、本番、後始末の工程があり、その作業を委託する経費です。	3,914

教育部 図書館

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
13. 1. 5 教育使用料 P22	60	図書館使用料 図書館内の集会室及び小集会室並びに図書館敷地内の陶芸室の使用料
16. 1. 1 財産貸付収入 P35	360	図書館敷地土地貸付料 図書館敷地内にある住居兼店舗用地の貸付収入(土地150㎡)
17. 1. 2 教育費寄附金 P37	1	指定寄附金の収入
20. 4. 2 雑入 P42～P43	43	図書館コピー代 21千円 コピー機のコピー代戻入 図書館公衆電話料金戻入 12千円 図書館内公衆電話の利用者による電話代戻入 図書館利用券再発行料 10千円 図書館利用券を再発行する場合の料金

教育部 図書館

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
10. 5. 7 図書館運営費 P176～P178	60,866	図書館 運営事業	職員の人件費、臨時職員の賃金、図書館協議会委員の報酬等、施設の維持管理費及び運営費等の経費	47,706
		図書備品等 購入事業	新聞11誌、雑誌184誌、一般図書等5,000冊、リクエスト図書500冊、DVD80点、CD80点の購入及び図書マークデータ等の使用料の経費	12,794
		ブックスタート 事業	生後5ヶ月児の離乳食セミナー時に、ブックスタートの説明や読み聞かせを行い、赤ちゃんと保護者に本に親しんでもらうために、配布する絵本の購入経費	366

議案第31号 平成25年度大津町国民健康保険特別会計予算

福祉部 保険医療課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 一般被保険者 国民健康保険税 P9	567,600	<p>一般被保険者 (医療給付費分) ・現年課税分 24年中の所得に基づき課税をおこない、被保険者数増加を見込み、昨年度9,700千円増の400,700千円で計上しています。 ・滞納繰越分 8,000千円 (後期高齢者支援金分) ・現年課税分 後期高齢者医療制度を支援するための保険税で、昨年度2,500千円増の113,500千円で計上しています。 ・滞納繰越分 500千円 (介護納付金分) ・現年課税分 40歳～64歳の加入者に対し課税し、昨年度400千円増の44,400千円で計上しています。 ・滞納繰越分 500千円</p>
1. 1. 2 退職被保険者等 国民健康保険税 P9～10	52,540	<p>(医療給付費分) ・現年課税分 24年中の所得に基づき課税をおこない、被保険者数の減少により昨年度2,900千円減の34,100千円で計上しています。 ・滞納繰越分 100千円 (後期高齢者支援金分) ・現年課税分 後期高齢者医療制度を支援するための保険税で、昨年度300千円減の9,700千円で計上しています。 ・滞納繰越分 10千円 (介護納付金分) ・現年課税分 40歳～64歳の加入者に対し課税し、昨年度600千円増の8,600千円で計上しています。 ・滞納繰越分 30千円 (退職者被保険者とは、国民健康保険税と被用者保険の現役被保険者及び事業主からの拠出金で医療給付金を賄われる被保険者分)</p>
2. 1. 1 督促手数料 P11	150	<p>納期限を過ぎた国保税に発送される督促状に対する手数料で、督促状1通につき80円を徴収するものです。 80円×235件×8期＝150千円</p>
3. 1. 1 療養給付費等 負担金 P11	529,026	<p>一般被保険者に係る療養給付費及び、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の32%を国が負担するものです。</p>
3. 1. 2 共同事業負担金 P11	14,770	<p>高額医療費共同事業に対して国が拠出金の1/4を負担するものです。</p>
3. 1. 3 特定健康診査等 負担金 P11	4,381	<p>40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる国の負担分(健診等費用の1/3)です。 25年度見込み:特定健康診査2,300人、積極的支援40人、動機づけ支援110人</p>
3. 2. 1 財政調整交付金 P12	208,880	<p>1. 普通調整交付金 177,880千円 一般被保険者に係る療養給付費、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、一般被保険者にかかる老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約9%が交付されるものです。 2. 特別調整交付金 31,000千円 画一的な測定方法では措置できない特別の事情がある場合、例えば結核や精神疾患にかかる療養給付費が多額である場合などに交付されるものです。</p>

4. 1. 1 共同事業負担金 P12	14,770	高額医療費共同事業に対して県が拠出金の1/4を負担するものです。
4. 1. 2 特定健康診査等 負担金 P12	4,381	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導にかかる県が負担するものです(健診等費用の1/3)。 25年度見込み:特定健康診査2,300人、積極的支援40人、動機づけ支援110人
4. 2. 1 財政調整交付金 P13	134,257	1. 普通調整交付金 132,257千円 一般被保険者に係る療養給付費及び、一般被保険者にかかる前期高齢者納付金、老人保健医療費拠出金、後期高齢者支援金及び介護納付金に要する費用の約8%が交付されるものです。 2. 特別調整交付金 2,000千円 国民健康保険税の収納状況や保健事業を実施した場合にその一部が交付されるものです。
5. 1. 1 療養給付費等 交付金 P13	211,777	退職被保険者の療養給付費等の費用にあてるため、社会保険診療報酬支払基金から交付されるものです。
6. 1. 1 前期高齢者 交付金 P13	490,267	前期高齢者加入率が、全保険者の前期高齢者加入率より高い場合に社会保険診療報酬支払基金より交付されるものです。
7. 1. 1 共同事業交付金 P14	57,222	高額医療費共同事業として、医療費が1件につき80万円を超えた分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付されるものです。
7. 1. 2 保険財政共同安 定化事業交付金 P14	327,457	保険財政共同安定化事業として、医療費が1件につき30万円を超え80万円までの分に対して、交付算定基準に基づき算定され国保連合会から交付されるものです。
9. 1. 1 一般会計繰入金 P15	209,900	・国民健康保険制度の安定化を図るため、国保税の軽減分と出産育児一時金支給額の3分の2、その他総務管理費の事務費等を法の範囲内で繰入れる分が169,900千円、その他の繰入金が40,000千円です。
10. 1. 繰越金 P16	100,001	前年度からの繰越見込額を計上するものです。
12. 1. 延滞金、加算金 及び過料 P17	201	国保税の延滞金を計上するものです。
12. 3. 雑入 P17~18	3,338	第三者納付金及び出産費資金貸付金の戻入金を計上するものです。

福祉部 保険医療課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P19	8,841	一般管理費	レセプト点検の委託、レセプト共同電算委託料、パソコン保守委託料及びその他需用費等を計上するものです。	8,841
1. 1. 2 連合会負担金 P19	1,504	連合会負担金	熊本県国保連合会への負担金で、内訳は以下のとおりです。 平等割 300千円 被保険者数割7,276人×145.03円÷1,056千円 広報事業等負担金 148千円	1,504

1. 2. 1 運営協議会費 P20	214	運営協議会費	国保運営協議会の運営に要する経費です。	214
1. 3. 1 趣旨普及費 P20	53	趣旨普及費	国民健康保険制度の説明用パンフレット印刷代です。(保険証発行時に窓口で配布)	53
2. 1. 1 一般被保険者療養給付費 P21	1,532,000	一般被保険者療養給付費	一般被保険者の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上するものです。	1,532,000
2. 1. 2 退職被保険者等療養給付費 P21	133,000	退職被保険者等療養給付費	退職被保険者の医療費の保険者負担分(7割)の見込額を計上するものです。	133,000
2. 1. 3 一般被保険者療養費 P21	12,500	一般被保険者療養費	一般被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具の保険者負担分(7割)の見込額を計上するものです。	12,500
2. 1. 4 退職被保険者等療養費 P21	1,300	退職被保険者等療養費	退職被保険者の柔道整復施術料及びコルセット等治療用装具の保険者負担分(7割)の見込額を計上するものです。	1,300
2. 1. 5 審査支払手数料 P21	5,769	審査支払手数料	県国保連合会でのレセプト審査支払に要する経費及びレセプト電算処理手数料です。	5,769
2. 2. 1 一般被保険者高額療養費 P22	201,500	一般被保険者高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給するものです。	201,500
2. 2. 2 退職被保険者等高額療養費 P22	22,300	退職被保険者等高額療養費	高額療養費は、同一被保険者が、同一月内に同一の医療機関等に支払った一部負担金の額が一定額を超えた場合に支給するものです。	22,300
2. 2. 3 一般被保険者高額介護合算療養費 P22	200	一般被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給されるものです。	200
2. 2. 4 退職被保険者高額介護合算療養費 P22	20	退職被保険者高額介護合算療養費	1年間(毎年8月1日～翌年7月31日)の医療保険と介護保険の自己負担の合算額が著しく高額になる場合に、負担を軽減するために支給するもので、限度額を超えた分について医療保険、介護保険から比率によりそれぞれ支給されるものです。	20
2. 3. 移送費 P23	2	移送費	医療機関から別の医療機関へ医療を受けるための移送費として一般被保険者及び退職被保険者それぞれ1千円を計上しています。	2
2. 4. 1 出産育児一時金 P23	18,900	出産育児一時金	本年度被保険者出生見込数を45件とし、一件につき42万円を支給するものです。	18,900

2. 5. 1 葬祭給付費 P24	800	葬祭給付費	本年度被保険者葬祭見込数を40件とし、一件につき2万円を支給するものです。	800
3. 1. 1 後期高齢者 支援金 P24	379,820	後期高齢者 支援金	後期高齢者の医療費に要する費用を支援するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付します。	379,820
3. 1. 2 後期高齢者関係 事務費拠出金 P24	27	後期高齢者 関係事務費 拠出金	後期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するもので、社会保険診療報酬支払基金に納付します。	27
4. 1. 1 前期高齢者 納付金 P25	212	前期高齢者 納付金	国の定めにより、加入者1人当たりの負担調整対象見込額に被保険者数を乗じて算出し、納付するものです。	212
4. 1. 2 前期高齢者関係 事務費拠出金 P25	27	前期高齢者 関係事務費 拠出金	前期高齢者に係る事務費に要する費用を拠出するものです。	27
5. 1. 1 老人保健医療費 拠出金 P25	1	老人保健医 療費拠出金	老人医療の医療費に要する費用を拠出するもので、20年4月診療分より後期高齢者医療制度へ移行したため、20年3月診療分以前の過年度精算分の拠出金を計上(実績により座取りで計上)するものです。	1
5. 1. 2 老人保健事務費 拠出金 P25	20	老人保健事 務費拠出金	老人医療の事務に要する費用を拠出するものです。	20
6. 1. 1 介護納付金 P26	164,708	介護納付金	介護保険に要する費用について、保険者が納付金として負担するもので、介護保険2号被保険者の人数等を基に算定されるものです。	164,708
7. 1. 1 高額医療費共同 事業医療費拠出金 P26	59,083	高額医療費 共同事業医 療費拠出金	80万円を超える高額な医療費の発生に伴う、保険者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村が国保連合会に拠出する。前々年度以前3年間の実績で国保連合会において算定し、町に通知されるものです。	59,083
7. 1. 3 保険財政共同安定 化事業拠出金 P27	330,344	保険財政共 同安定化事 業拠出金	30万円を超え80万円までの高額な医療費の発生に伴う、保険者の財政運営を緩和するための事業で、各市町村が国保連合会に拠出する。前々年度以前3年間の実績で国保連合会において算定し、町に通知されるものです。	330,344
8. 1. 1 特定健康診査等 事業費 P27～28	34,747	特定健康診 査等事業費	40歳から74歳までの国保被保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に係る費用及び人間ドックの補助金と事務費を計上するものです。 25年度見込み：特定健康診査1,600人、積極的支援40人、動機つけ支援110人、人間ドック、700人 特定健診＝1,600人×7,340円 積極的支援＝40人×33,000円 動機つけ支援＝110人×8,400円 基礎額241,500円 人間ドック＝700人×25,000円(特定健診583人含む)	34,747
8. 2. 1 保健衛生普及費 P28	4,205	保健衛生普 及費	保健事業の趣旨普及のため、ジェネリック差額通知及び医療費通知等の経費を計上するものです。	4,205

8. 2. 2 鍼灸施術費 P28～29	965	鍼灸施術費	鍼灸施術のための補助金を計上するものです。 1,000円×80件×12月(1人年間30枚を 限度とする。)	965
10. 1. 1 公債費 P30	7,500	公債費	平成22年度で貸付を受けた熊本県の広域化等支 援貸付金の元金の定時償還の2回目分を計上する ものです。	7,500
11. 1. 償還金及び 還付加算金 P30～31	2,387	償還金及び 還付加算金	過年度の社会保険加入や修正申告により過年度 分の国保税が減額となった場合の還付金2,050 千円、出産費資金貸付金1件分336千円及び償還 金1千円を計上するものです。	2,387
12. 1. 1 予備費 P31	7,963	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのもの です。	7,963

議案第32号 平成25年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計予算

経済部 農政課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
1. 1. 1 分担金及び負担金 P7	942	1. 市町村負担金 菊陽町244,000円 菊池市425,575円 合志市221,125円 南阿蘇村51,850円	
2. 1. 1 財産収入 P7	3	1. 財産収入 分収林収益分収金 1千円 菊池森林組合配当金 1千円 立木売払収入 1千円	
3. 1. 1 繰入金 P7	582	1. 一般会計繰入金 582,550円	
4. 1. 1 繰越金 P8	1,950	1. 前年度繰越金 1,950,367円	

経済部 農政課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務費 P9	1,709	一般管理費	特別会計の維持管理費や大規模林道負担金など	1,709
2. 1. 1 予備費 P10	1,768	予備費	予備費	1,768

議案第33号 平成25年度大津町公共下水道特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
1. 1. 1 負担金 P9	10,150	下水道受益者負担金の今年度賦課面積に、一括及び分割納入並びに 継続納入の見込額。 中九州クボタ他39件	
2. 1. 1 使用料 P9	399,000	公共下水道使用料の見込額。 現年度分 直接徴収 168,000千円(41件/月) 企業団徴収 228,000千円(約7,600件/月) 過年度分 3,000千円	
2. 2. 1 手数料 P9	14	督促手数料	

3. 1. 1 公共下水道費 国庫補助金 P10	163,200	公共下水道事業の社会資本整備総合交付金。 管渠分(50%補助)80,700千円 処理場分(55%補助)82,500千円
4. 1. 1 一般会計繰入金 P10	382,398	公共下水道事業の事業費及び公債費等への一般会計からの繰入金。
5. 1. 1 繰越金 P10	8,000	前年度繰越金見込み額。
7. 1. 1 公共下水道事業債 P12	196,600	・公共下水道事業分 補助事業費分(補助残の90%)133,200千円 単独事業費分(事業費の95%)18,400千円 ・特別措置分 45,000千円
7. 1. 2 資本費平準化債 P12	55,000	公債費の元金に充当する起債借入額。
8. 1. 1 利子及び配当金 P12	13	下水道事業基金の利子。

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P13~P15	89,506	総務管理費	職員6名の給料。 職員6名の職員手当等。 職員6名の共済費。 受益者負担金納期前払い(現年度分の80%及び分割納入の一部)の報奨金。 下水道使用料の徴収事務委託料(約7,600件/月)。 量水器取替業務委託 平成24年度分の消費税。	26,069 18,853 9,105 1,900 14,044 30 16,000
1. 1. 2 事業費 P15~P16	338,542	事業費	需用費等 測量設計委託(陣内汚水枝線他) 浄化センター建設工事委託 浄化センター長寿命化工事委託 公共下水道の管渠築造工事費他を計上。 主な工事箇所(森地区他) 機械借上料他 工事実施に伴う上水道管の移設費用等。	6,338 69,000 140,000 10,000 102,000 1,204 10,000
1. 1. 3 維持管理費 P16~P17	153,308	維持管理費	建物共済保険料 大津町浄化センター等包括的民間委託 マンホールポンプ管理包括的民間委託 マンホールポンプポンプ場業務委託 モニタリング支援業務委託	224 138,180 13,176 650 500
1. 1. 4 下水道事業基金費 P17	14	下水道事業基金費	下水道事業基金の利子を積み立てるための積立金。	14
2. 1. 1 元金 P18	519,032	元金	地方債の元金償還金。	519,032

2. 1. 2 利子 P18	108,977	利子	地方債の利子償還金及び一時借入金に係る利子。	108,382 595
3. 1. 1 予備費 P19	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用。	5,000

議案第34号 平成25年度大津町介護保険特別会計予算

福祉部 保険医療課 歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明	
1. 1. 1 第1号被保険者 保険料 P8	361,270	第1号被保険者(65歳以上)にかかる保険料の収入額を計上しています。 平成25年度見込 第1号被保険者数…6,242人 うち特別徴収(年金からの天引き)…5,733人 普通徴収(窓口払い・口座振替等)…509人 介護保険料月額基準額…5,100円	
2. 1. 1 手数料 P8	20	介護保険料督促手数料です。	
3. 1. 1 介護給付費負担 金(国) P9	345,921	介護給付費歳出見込総額の国負担分20%を計上しています(ただし、施設給付費等については15%)。	
3. 2. 1 調整交付金 P9	146,595	介護給付費歳出見込総額の7.5%を計上していま 第1号被保険者の年齢階級別分布状況、所得分布状況等を調 整して配分されます。	
3. 2. 2 地域支援事業交 付金(国) P9	19,129	地域支援事業に対する国の交付金です(交付割合は介護予防事業25%、包 括的支援事業・任意事業39.5%)。	
3.2.3 介護保険事業費 補助金 P9	1,490	認知症施策総合推進事業補助金100%補助⇒平成25年度は認知症地域支援推進員 設置促進事業(定額補助)となる予定。(現段階では補助額は未定。)	
4. 1. 1 介護給付費交付 金(基金) P10	566,835	第2号被保険者負担率(29%)分については、社会保険診療報酬支払基金 が各医療保険者から徴収した介護給付費納付金(第2号被保険者から保険 料)が充てられ、支払基金から定率分が介護給付費交付金として交付されま す。	
4. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(基金) P10	9,314	地域支援事業に対する社会保険診療報酬支払基金の交付金です(交付割合 は介護予防事業29%)。	
5. 1. 1 介護給付費負担 金(県) P10	289,326	介護給付費歳出見込総額の県負担分12.5%を計上しています(ただし、施設 給付費等については17.5%)。	
5. 2. 1 地域支援事業交 付金(県) P11	9,564	地域支援事業に対する県の交付金です(交付割合は介護予防事業12.5%、 包括的支援事業・任意事業19.75%)。	
6. 1. 1 介護給付費繰入 金 P11	244,326	介護給付費歳出見込総額の12.5%を計上しています。	

6. 1. 2 地域支援事業支 援交付金(繰入 金) P11	9,564	地域支援事業に対する町の繰入金です(交付割合は介護予防事業12.5%、包括的支援事業・任意事業19.75%)。
6. 1. 3 その他一般会計 繰入金 P11	65,975	認定の事務費用、その他介護保険事業に係る事務費、包括支援事業の職員給与費等の繰入金です。
6. 2. 1 基金繰入金 P12	12,979	介護サービス給付費と地域支援事業に対する介護保険料不足額を、介護給付費準備基金を取り崩して繰り入れます。
7. 1. 1 利子及び配当金 P12	14	介護給付費準備基金利子です(基金現在高47,453千円)。
8. 1. 1 繰越金 P13	2,000	前年度からの繰越見込額を計上しています。
9. 3. 1 介護予防サービ ス計画費収入 P14	8,406	地域包括支援センターで行う要支援者に対するケアプラン作成収入です。

福祉部 保険医療課

歳出

目 名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P15	1,517	一般管理費	介護保険事務に必要な物件費等を計上しています。	1,517
1. 2. 1 賦課徴収費 P16	772	賦課徴収費	介護保険料の賦課徴収に要する経費で、主に納付書の印刷・郵送料を計上しています。	772
1. 3. 1 介護認定審査会 費 P16-17	9,430	介護認定審 査会費	介護認定審査会については、要介護・要支援認定の審査判定業務を地方自治法に基づき、菊池広域連合で行い、それに伴う負担金・通信運搬費等を計上しています。	9,430
1. 3. 2 認定調査等費 P17	12,963	認定調査等 費	介護認定申請後の介護認定調査における主治医の意見書料・更新手続き及び結果通知書等の通信運搬費・認定調査員報酬等を計上しています。	12,963
1. 4. 1 計画策定等委員 会費 P18	3,126	計画策定等 委員会費	地域包括支援センター及び地域密着型サービスに関する運営委員会に要する費用。第6期介護保険事業計画策定のため菊池郡市介護保険連絡協議会により実態調査、併せて調査委託、分析業務委託等を計上しています。	3,126
2. 1. 1 介護サービス等 諸費 P19	1,909,500	介護サービ ス等諸費	介護保険サービスの費用から利用者の自己負担1割を除いた残りの9割分を給付費として計上しています。主な項目は居宅サービス給付費・施設サービス給付費等です。	1,909,500
2. 2. 1 その他諸費 P19	2,893	その他諸費	審査支払手数料は、介護保険サービス事業者からの介護給付費請求書を熊本県国民健康保険団体連合会へ審査依頼しており、その手数料。共同処理委託手数料は連合会へそのデータ等の入力に要する費用です。	2,893
2. 3. 1 高額介護サービ ス等費 P20	35,700	高額介護 サービス費	介護サービス利用者が支払った1割の負担額が世帯合計で1ヶ月37,200円を超えた場合にその超えた分の払戻です。低所得者には別に軽減された上限額を設定します。	35,700

2. 4. 1 高額医療合算介護サービス等費 P20	7,000	高額医療合算介護サービス費	介護サービス利用者が支払った医療と介護の負担額が世帯合計で年67万円を超えた場合にその超えた分の払戻です。低所得者には別に軽減された上限額を設定します。	7,000
3. 1. 1 介護予防事業費 P21	39,287	介護予防事業	高齢者が要介護状態とならないように介護予防事業を行います。1次予防事業施策として、生活管理指導員派遣事業、地域介護予防活動支援事業、介護予防はつらつ元気づくり事業、介護予防健診事業、介護予防型ミニデイふれあい事業を実施します。2次予防事業施策として通所型介護予防事業を実施し運動機能向上、口腔機能向上に力を入れて事業を実施しています。上記事業の事業の事業委託料費、講師謝礼、需用費等を計上します。	39,287
3. 1. 2 包括的支援事業費 P22・23	52,963	包括的支援事業	高齢者の総合相談、介護ケアマネジメント、権利擁護、成年後見制度、虐待防止等で保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員、看護師等を中心に事業を展開しています。高齢者の健康の維持、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的に担う地域の中核機関としての地域包括支援センターの予算(臨時職員賃金、、派遣職員負担金、需用費等)を計上します。	52,963
3. 1. 3 任意事業費 P23・24	14,118	任意事業	介護にあたっている家族の経済的負担を軽減する家族介護用品支給事業、一人暮らしの高齢者等に給食サービスを行う食の自立支援事業、24時間一人暮らしの高齢者、要介護高齢者を見守るほっとライン体制整備事業、成年後見制度の申立にかかる手数料、介護給付費等適正化事業の講師謝礼・委託料等を計上しています。	14,118
3.1.4 認知症施策総合推進事業 P24	1,490	3.1.4 認知症施策総合推進事業 →(認知症地域支援事業推進員設置促進事業)と国の補助事業の名称が変更予定。 P24	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するためには、医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携が重要です。医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を配置し認知症の支援体制を構築する事業費認知症サポート医師、認知症相談員の報酬費、研修旅費等を計上しています。	1,490
4. 1. 1 介護給付費準備基金積立金 P25	15	介護給付費準備基金等積立金	介護給付費準備基金(現在高47,453千円)から発生する利子の積立です。	15
5. 1. 1 第1号被保険者保険料還付金 P25	50	第1号被保険者保険料還付金	過年度分に係る介護保険料の払戻金を計上しています。	50
6. 1. 1 予備費 P26	1,953	予備費	介護給付費等の緊急な経費に対応するために予備費を設置します。	1,953

議案第35号 平成25年度大津町農業集落排水特別会計予算

土木部 下水道課

歳入

目 名	予算額	歳入 歳入予算の主な説明
1. 1. 1 農業集落排水事業費 分担金 P7	536	杉水及び平川地区の継続分の現年度及び過年度分の見込額。 平川継続分7件

2. 1. 1 使用料 P7	21,618	矢護川、錦野地区及び杉水、平川地区の使用料。 矢護川181戸、錦野162戸、杉水190戸、平川130戸分
3. 1. 1 一般会計繰入金 P8	105,933	農業集落排水特別会計への一般会計からの繰入金。
4. 1. 1 繰越金 P8	5,000	前年度繰越金見込額。
5. 3. 1 雑入 P9	10	農業集落排水事業に係る消費税の還付金。
6. 1. 1 利子及び配当金 P9	7	農業集落排水事業運営基金の利子。

土木部 下水道課

歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 総務管理費 P11	2,501	総務管理費	水洗化助成金 平川地区 新規23件、継続153件 杉水地区 継続23件 平成24年度分の消費税。	1,433 1,000
1. 1. 2 農業集落排水事業費 P11~P12	2,506	農業集落排水事業費	使用料及び賃借料 路面復旧工事 原材料	1,077 1,000 300
1. 1. 3 維持管理費 P12	29,735	維持管理費	需用費 光熱水費等 役務費 通信運搬・手数料等 矢護川・錦野・杉水浄化センター等の運転管理費	10,504 10,397 8,805
1. 1. 4 農業集落排水事業基金費 P12	18	農業集落排水事業基金費	農業集落排水事業運営基金の利子、消費税還付金等を積み立てるための積立金。	18
2. 1. 1 元金 P13	58,497	元金	地方債の元金償還金。	58,497
2. 1. 2 利子 P13	34,853	利子	地方債の利子償還金及び一時借入金に係る利子。	34,852 1
3. 1. 1 予備費 P14	5,000	予備費	不測の経費に対応するための費用。	5,000

議案第36号 平成25年度大津町後期高齢者医療特別会計予算

福祉部 保険医療課

歳入

目 名	予算額	歳入予算の主な説明
1. 1. 1 特別徴収保険料 P7	103,861	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定された、大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の特別徴収対象者を57.1%として計上するものです。
1. 1. 2 普通徴収保険料 P7	78,033	均等割額47,900円、所得割率9.26%を基に広域連合において算定された、大津町の後期高齢者医療被保険者の保険料の普通徴収対象者を42.9%として計上するものです。
4. 1. 1 事務費繰入金 P8	2,433	後期高齢者医療の事務を行うために一般会計から繰り入れるもので、一般管理費のほか主なもの保険料徴収事務に係る事務費です。

4. 1. 2 保険基盤安定 繰入金 P8	69,355	保険料の軽減分として県負担分3/4、町負担分1/4を繰り入れるものです。
4. 1. 3 保険事業等 繰入金 P8	1,205	1. 鍼灸施術補助繰入金 705千円 鍼灸施術補助に対する費用を繰り入れるものです。 2. 人間ドック補助繰入金 500千円 人間ドック委託に対する費用を繰り入れるものです。
5. 1. 1 繰越金 P9	1,000	前年度からの繰越見込額を計上しています。
6. 4. 1 後期高齢者医療広域 連合受託事業収入 P10	4,061	後期高齢者の健康診査の受託に対する広域連合からの委託料で、受診見込み被保険者447人の健診費用及び事務費です。
6. 5. 3 雑入 P10	750	熊本県後期高齢者医療広域連合より補助される後期高齢者医療長寿・健康増進事業補助(人間ドック)分です。

福祉部 保険医療課 歳出

目 名	予算額	細目事業名	細目事業や経費等についての主な説明	金 額
1. 1. 1 一般管理費 P12	1,410	一般管理費	共同電算回線使用料、各種通知用郵便代及び後期高齢者医療の事務を行うための需用費等です。	1,410
1. 2. 1 徴収費 P12	1,023	徴収費	保険料徴収のための納付書等の印刷製本費及び納付書送付用の郵便代等です。	1,023
2. 1. 1 後期高齢者医療 広域連合納付金 P13	251,649	後期高齢者 医療広域連 合納付金	被保険者が納付した保険料181,894千円、基盤安定負担金69,355千円及び滞納繰越分保険料400千円を計上しています。	251,649
3. 1. 1 健康診査費 P13	5,505	健康診査費	被保険者のうち、健康診査受診見込者数447人分の費用、健診委託料3,201千円、人間ドック委託料1,250千円、通信運搬費等を計上するものです。	5,505
3. 1. 2 鍼灸施術費 P14	705	鍼灸施術費	鍼灸施術補助金を計上しています。 1,000円×700件(1人年間30枚を限度とする。)	705
5. 1. 1 予備費 P15	823	予備費	予測できない緊急な経費に対応するためのものです。	823

議案第37号 平成25年度大津町工業用水道事業会計予算

収益的収入

目 名	予算額	収入予算の主な説明
1. 1. 1 給水収益 P説1	59,720	水道料金(メーター使用料含む) 中核工業団地給水企業9社に日量3,400m3の給水を行います。併せて、メーターの使用料を計上しています
1. 1. 2 その他の営業収益 P説1	1	給水収益以外の営業収益に備えるもの

1.2.1 受取利息及び 配当金 P説1	15	預金利息 定期預金の利子を計上しています
1.2.2 雑収益 P説1	1	預金利息及び消費税還付金以外の営業外収益に備えるもの
1.2.3 消費税還付金 P説1	1	消費税還付金が発生した場合に備えて計上しています

収益的支出

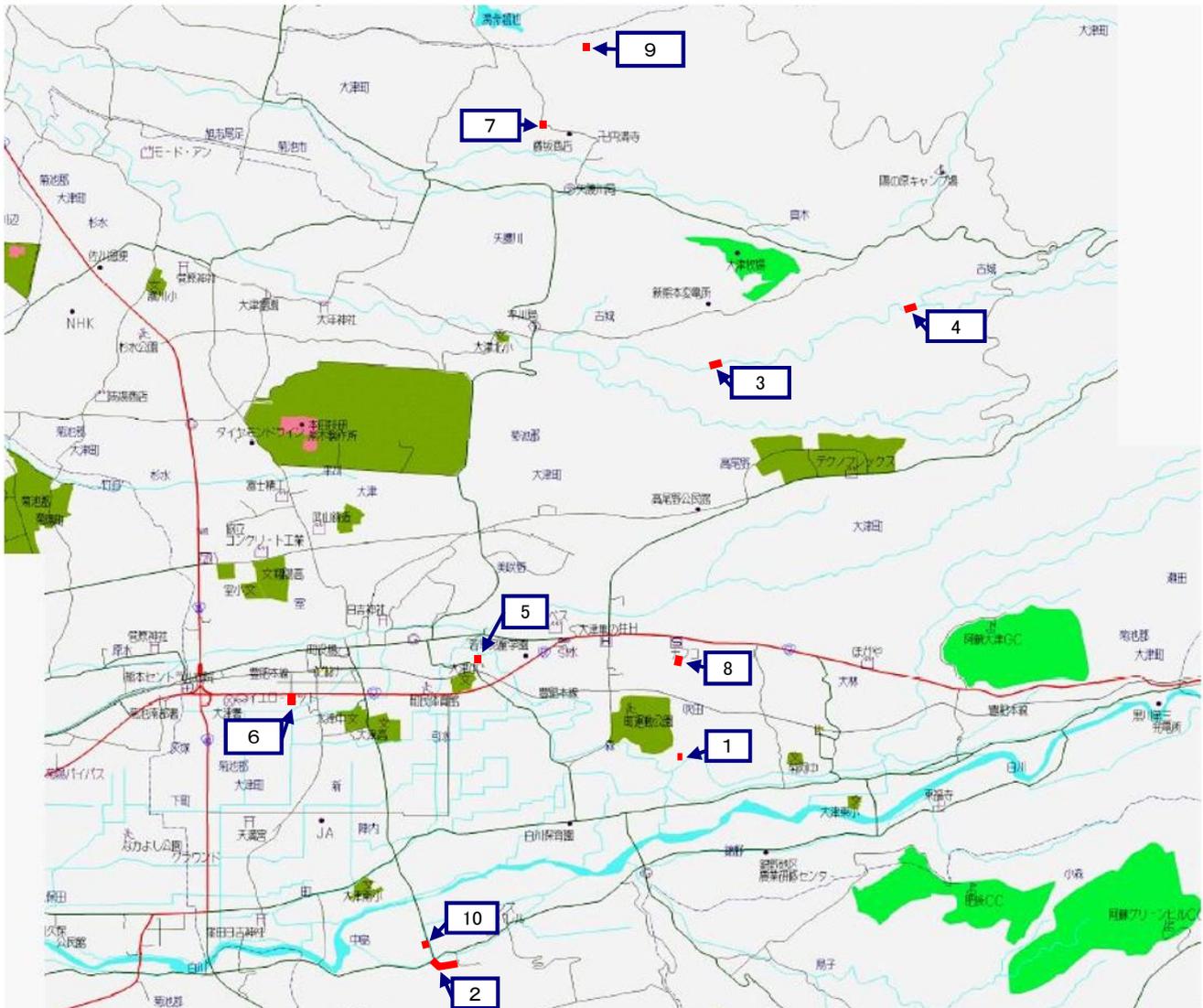
目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1.1.1 原水費 P説1	26,081	委託料	電気計装設備の保守点検等業務	1,950
		修繕費	修繕引当金や定期点検時の取替修繕分	3,000
		動力費	ポンプ運転に伴う電気代	19,250
		受水費	水道企業団からの緊急用水代	1,418
		その他	通信運搬費、手数料、材料費、用地費	463
1.1.2 配水及び 給水費 P説1	1,700	備用品費、 賃金	メーター器(3基)の購入及び取り付けに係る費用を 計上しています	1,700
1.1.3 総係費 P説1	7,820	給料、手当 ほか	職員1人分の給料、職員手当、法定福利費及び電 算システム使用料などを計上しています	7,820
1.1.4 減価償却費 P説2	9,800	有形固定資 産減価償却 費	固定資産等の減価償却として計上しています	9,800
1.1.5 資産減耗費 P説2	249		固定資産等の除却費用として計上しています	249
1.1.6 その他営業費用 P説2	1		その他の営業費用に備えるもの	1
1.2.1 支払利息及び 企業債取扱諸費 P説2	1,045	企業債利息	7つの企業債の償還金にかかる利息を計上してい ます	1,045
1.2.2 消費税 P説2	3,500	消費税	給水使用料にかかる消費税分を計上しています	3,500
1.2.3 雑支出 P説2	1		その他の営業外費用に備えるもの	1
1.4.1 予備費 P説2	4,000		不測の事態等への対応のため計上しています	4,000

資本的支出

目名	予算額	事業名	事業や経費等についての主な説明	金額
1.2.1 企業債償還金 P説2	5,699	企業債償還金	7つの企業債の元金償還金を計上しています	5,699

平成25年度 道路整備課 事業予定箇所

【道路第一係・道路第二係】



NO	路線名
1	瀬田駅吹田線・吹田大津線
2	岩坂南2号線
3	平川河川改修(米山)
4	平川河川改修(古城)
5	出村引水線
6	灰塚室線
7	湯舟御願所線
8	八迫線
9	開拓1号線
10	中島宮前線

平成25年度 道路整備課 事業予定箇所一覧

【道路第一係・道路第二係】

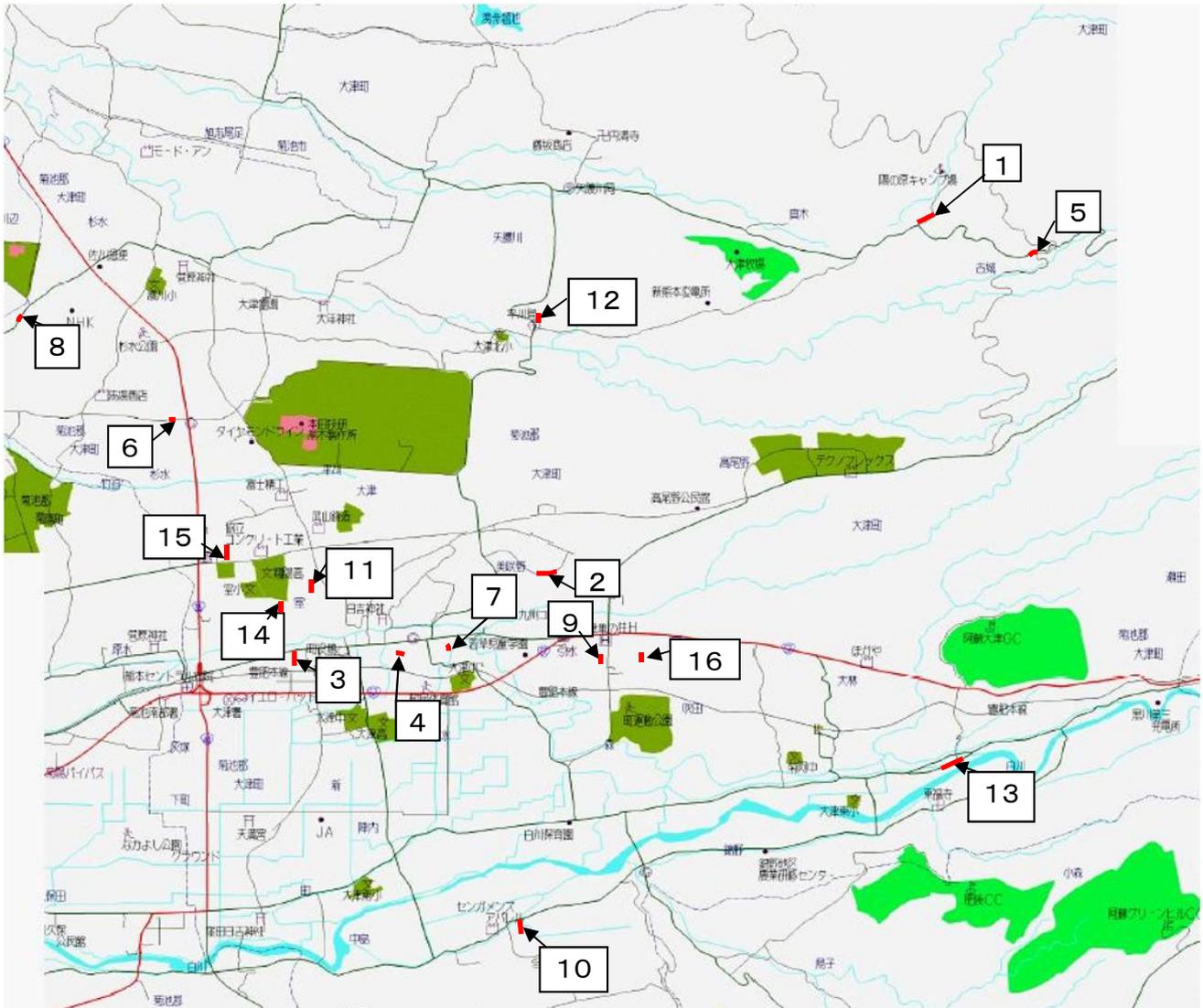
NO	路線名	場所	事業概要	款項目	該当する予算項目			
					工事	委託	用地	補償
1	瀬田駅吹田線 吹田大津線	吹田	○道路改良 L=50m W=6m、交差点改良 ○町運動公園から吹田の産業橋までを結ぶ路線	8.2.3 道路新設改良	○		○	○
2	岩坂南2号線	岩坂	○道路新設 ○村上建設株の前の三差路から、町道切畑坂線までを結ぶ路線	8.2.3 道路新設改良			○	○
3	平川河川改修	米山	○平川護岸工事 L=50m ○農災の関連事業	8.2.3 道路新設改良		○		
4	平川河川改修	古城	○平川護岸工事 L=50m ○県治山事業の関連事業	8.2.3 道路新設改良		○		
5	出村引水線	引水	○拡幅改良 L=76m	8.2.3 道路新設改良		○	○	○
6	灰塚室線	室	○道路改良 L=50m ○ホンダカーズ大津店西側の路線	8.2.3 道路新設改良	○			
7	湯舟御願所線	御願所	○拡幅改良 L=136m	8.2.3 道路新設改良		○	○	
8	八迫線	吹田	○側溝整備 L=180m 他 ○産交大津営業所西側	8.2.3 道路新設改良	○			
9	開拓1号線	護東	○離合箇所設置 L=69m ○護東区集会所入口付近	8.2.3 道路新設改良			○	
10	中島宮前線	中島	○交差点改良・排水溝設置 L=70m ○中島公民館前	8.2.3 道路新設改良			○	

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

※ 施工予定箇所の位置や、延長、幅員等については、変更になる場合があります。

平成25年度 道路維持工事 予定箇所

【道路維持係】



NO	路線名	NO	路線名
1	真木上揚線舗装改修工事	11	室地内排水施設整備工事
2	美咲野中央線歩道改修工事	12	仮宿地内排水施設整備工事
3	下道1号線道路改修工事	13	瀬田線防護柵設置工事
4	上鶴南側溝改修工事	14	室地内防護柵設置工事
5	米山地内排水施設整備工事	15	三吉原北出口線排水処理測量設計業務
6	源場水迫線水路改修工事	16	森居島内排水測量設計業務
7	中鶴団地3号線側溝改修工事		
8	桜丘地内側溝改修工事		
9	居島三吉原線側溝改修工事		
10	裏田線側溝改修工事		

平成25年度 道路維持工事 予定箇所一覧

【道路維持係】

NO	路線名	場所	事業概要	款項目	該当する 予算項目	
					工事	調査・ 測量
1	真木上揚線舗装改修工事	真木	コンクリート舗装	8.2.2 道路維持費	○	
2	美咲野中央線歩道改修工事	美咲野	歩道路盤改修(抜根)	8.2.2 道路維持費	○	
3	下道1号線道路改修工事	室	切削オーバーレイ 水路改修500×500	8.2.2 道路維持費	○	
4	上鶴南側溝改修工事	上鶴南	L=12m	8.2.2 道路維持費	○	
5	米山地内排水施設整備工事	米山	横断側溝 L=9m 集水柵1基	8.2.2 道路維持費	○	
6	源場水迫線水路改修工事	つつじ台	L=22m	8.2.2 道路維持費	○	
7	中鶴団地3号線側溝改修工事	引水	L=22m	8.2.2 道路維持費	○	
8	桜丘地内側溝改修工事	桜丘	L=8m	8.2.2 道路維持費	○	
9	居島三吉原線側溝改修工事	居島	L=80m	8.2.2 道路維持費	○	
10	裏田線側溝改修工事	岩坂	L=15m	8.2.2 道路維持費	○	
11	室地内排水施設整備工事	室	L=6m他	8.2.2 道路維持費	○	
12	仮宿地内排水施設整備工事	平川	L=10m	8.2.2 道路維持費	○	
13	瀬田線防護柵設置工事	瀬田	L=95m	8.2.2 道路維持費	○	
14	室地内防護柵設置工事	室	L=50m	8.2.2 道路維持費	○	
15	三吉原北出口線排水処理測量設計業務	室		8.2.2 道路維持費		○
16	森居島内排水測量設計業務	居島		8.2.2 道路維持費		○

【用語の解説】 L=延長 W=幅員

※ 施工予定箇所の位置や、延長、幅員等については、変更になる場合があります。

大津都市計画図

大津町公共下水道 平成25年度整備箇所

大津町 大津処理区(污水)

